

活気づくり

魅力づくり

人づくり

第5次飛島村総合計画

－基本構想－

(素案)

令和4年8月

飛島村

目次

基本構想編

第1章 はじめに.....	1
1. 計画策定の趣旨.....	1
2. 計画の位置づけ等.....	2
3. 計画の構成・期間.....	2
第2章 むらづくりのテーマ.....	3
0. 災害に強い.....	3
1. 活気づくり.....	4
2. 魅力づくり.....	4
3. 人づくり.....	4
第3章 達成すべきビジョン.....	5
1. 村の将来像.....	5
2. 人口指標.....	6
3. グランドデザイン.....	7
第4章 むらづくり4つの基本政策.....	10
0. 災害に強いむらづくり.....	10
1. 活気のあるむらづくり.....	12
2. 魅力のあるむらづくり.....	14
3. 人づくりによるむらづくり.....	17
第5章 計画の推進にあたって.....	19
1. 住民等の役割.....	19
2. 行政の役割.....	19

資料編

第1章 飛島村のすがた.....	20
1. 飛島村の概況.....	20
2. 飛島村の歴史.....	20
3. 飛島村の人口・世帯等の状況.....	21
4. アンケート等からみる意識.....	30
第2章 社会潮流.....	58
1. 少子高齢化と人口減少社会.....	58
2. 安全・安心意識の高まり.....	58
3. 地球環境問題への取り組み.....	59
4. 情報通信技術（ICT）の普及と新たな展開.....	59
5. 経済情勢と働く環境の変化.....	59
6. 地域のつながりの再認識・協働の重要性の高まり.....	60
7. 持続可能な行財政運営.....	60

第3章 現状・課題と今後の方向性.....	61
1. 来るべき災害に備えた、安全・安心の確保.....	61
2. 地域経済の拡大・充実と生産性の向上.....	61
3. 時代に即した行財政運営.....	61
4. とともに支え合い、暮らし続けることのできる安心な地域づくり.....	62
5. 環境・基盤整備の推進.....	62
6. 人口減少社会・少子高齢化への対応.....	63
第4章 飛島村人口ビジョン（改訂版）.....	64
1. 人口ビジョンとしての推計の考え方.....	64
2. 人口の将来展望（推計結果の詳細）.....	65

白紙ページ

第 1 章 はじめに

1. 計画策定の趣旨

飛島村（以下「本村」という。）では、平成 25（2013）年に「小さくてもキラリと光る村 とびしま」を将来像に掲げた「第 4 次飛島村総合計画（以下「第 4 次計画」という。）」を策定しました。

第 4 次計画は「基本構想」と「基本計画」の 2 層で構成され、基本計画は前期基本計画を平成 25（2013）年度～平成 29（2017）年度、後期基本計画を平成 30（2018）年度～令和 4（2022）年度という各 5 年間の計画期間に設定しています。基本構想で定めた将来像を実現するため、必要に応じて基本計画の見直しを行いながら、さまざまな施策に取り組んでいるところです。

この間、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、ICT 社会の進展、災害の激甚化、さらには新型コロナウイルス感染症の発生・拡大等、行政に求められる住民*ニーズが複雑多様化しています。その一方で、国・地方自治体ともに財政面における課題を抱えているとともに、民間企業における経営状況の二極化の進行等、厳しい状況が続いています。

今後、これまで以上に地域間競争が激化する中、むらづくりを進めていくために、住民、企業、行政がそれぞれ英知を集結するとともに協働を進め、村の未来を照らし出すための設計図・羅針盤が必要となっています。

そのため、「\活気・魅力・人づくり／ みんなでつくとびしま」を合言葉にしながら、さまざまなアンケートや「とびしま・未来づくりワークショップ（住民ワークショップ）」の実施、意見収集ボードの設置等、まさに「みんなで、みんなによる、みんなのための」計画づくりに取り組んできました。



その結果を踏まえ、10 年後の本村の「達成すべきビジョン」を示すとともに、その実現に向けてむらづくりを進めていくための総合的な指針として、これからの時代を切り拓く「第 5 次飛島村総合計画（以下「本計画」という。）」を策定しました。

※本計画における「住民」は、本村に住んでいる住民（村民）のみならず、本村に立地する企業および企業従事者をも含むものとして使用しています。

2. 計画の位置づけ等

- ① 本計画は本村の最上位計画であり、政策全分野にまたがる基本指針となるものです。しかし、網羅的・羅列的になるのではなく、施策の優先順位づけや行財政資源の効果的かつ効率的な配分等、中長期的な地域経営の視点を取り入れ、村の活気・魅力を高めていくものとしします。
- ② 限られた財源の中で「質」を重視するとともに、既存資源の有効利用等へと発想の転換が必要となっています。本計画では、複雑多様化するニーズに着目しながら、いかに行政サービスの向上を図っていくか、そのために重要な施策は何かということに、より重点を置いていきます。
- ③ 地方分権が進む中で時代の変化を先取りし、地域課題への対応を柔軟に進めていくことが求められます。そのため、住民と行政が力を合わせて協働のむらづくりが進められるよう、その仕組みづくりに向けた取り組みを位置づけます。

3. 計画の構成・期間

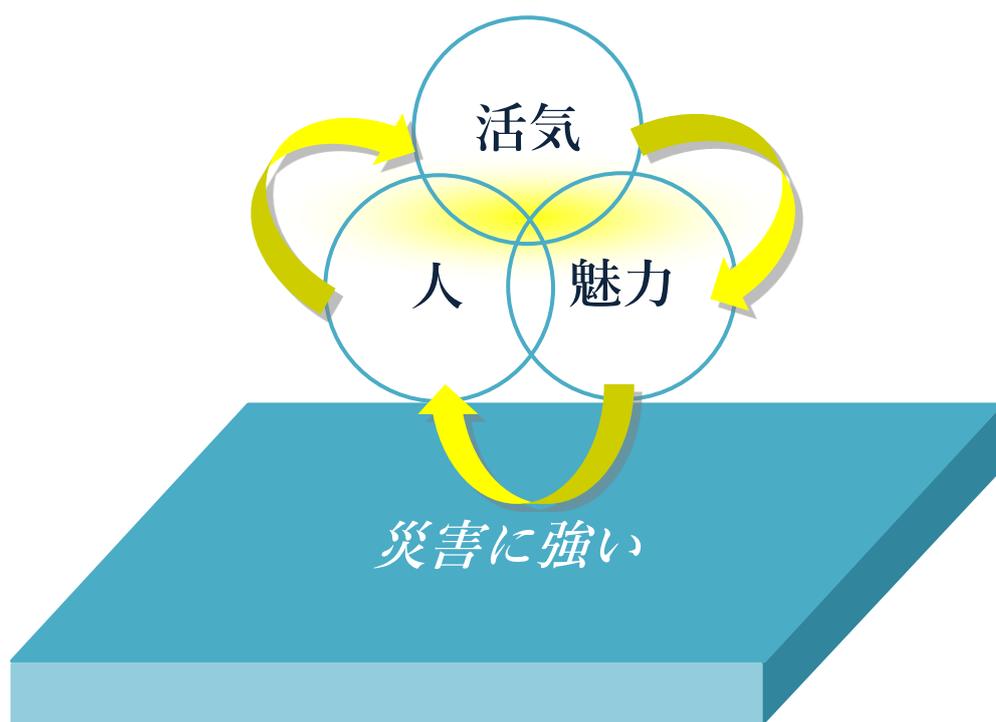
本計画は、本村の「達成すべきビジョン」を示すとともに、その実現に向けた「むらづくり4つの基本政策」等を示した「基本構想」と、基本構想を実現するために必要な施策を体系化した、総合的かつ計画的な行政運営の指針となる「基本計画」で構成されます。なお、基本計画における重点施策として「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」を含みます。加えて、基本計画に掲げる施策を実現するための具体的な施策や事業、実施時期等を明らかにする「実施計画」を別途作成します。

基本構想は計画期間を令和5（2023）年度から令和14（2032）年度の10年間とし、基本計画は基本構想期間の前期に相当する令和5（2023）年度から令和9（2027）年度の5年間とします。そのことにより、社会経済情勢の変化等に柔軟に対応できる実効性の高い計画とします。なお本計画は、計画期間中においても必要に応じて見直しを行います。また、実施計画の計画期間は3年間とし、毎年度ローリング方式で見直します。

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
基本構想	基本構想(10年間)									
基本計画	前期基本計画(5年間) ※重点施策「地方版総合戦略」を含む					後期基本計画(5年間)				
実施計画	実施計画(3年間)			実施計画(3年間)						

第2章 むらづくりのテーマ

新たな時代を切り開くむらづくりを進めるため、“災害に強い”“活気”“魅力”“人”を「むらづくりのテーマ」とします。これらのテーマがむらづくりの好循環を創出し、本村の発展をゆるぎないものとしします。なお、この好循環の土台には本村の特性を踏まえて、「災害に強い」むらづくりが前提にあるものと考えます。



0※. 災害に強い

農地として干拓されたことにはじまる本村の土地は、海拔ゼロメートル地帯が多く、災害危険性が高いという地理的特性下にあります。加えてここ数年来、気候変動の影響等により激甚化した自然災害が頻発している状況に鑑み、災害から住民の命と暮らしを守るためには、これまでの教訓や検証を踏まえた、総合的な防災・減災対策が重要です。

本村が「災害に強い」村であることは、むらづくりの前提となります。「災害に強い」ことが、すべてのむらづくりの出発点となります。

※本村の特性を踏まえると、何よりも先んじて「災害に強い」ことが重要であるため、それをより印象づけるべく「0（ゼロ）」という数字を用いています。

1. 活気づくり

「災害に強い」むらづくりを進めながら、先人の開拓者精神に学びつつ、本村における産業活動の活性化とともに地域活動の促進を図ることで「活気づくり」を推進します。「活気づくり」は、本村の“魅力”を輝かせることにつながります。

2. 魅力づくり

産業活動や地域活動における「活気づくり」は、本村のさらなる「魅力づくり」につながります。さらにその「魅力づくり」の発信により、村外の“人”を惹きつけるとともに多くの“人”の交流を生み出し、地域の誇りを醸成していきます。

3. 人づくり

本村のさまざまな「魅力づくり」を発信し磨き上げながら、あらゆる世代や多様な人材がこれまでの人生で培ってきた力を生かせるよう、一人ひとりが主役となれる「人づくり」を進めます。本村に関わる人々が活躍することで、さらなる“活気”を呼び込む好循環を生み出します。

第 3 章 達成すべきビジョン

「むらづくりのテーマ」が生み出す好循環のむらづくりを進め、本計画の目標年度(令和 14(2032)年度)で「達成すべきビジョン」を、「村の将来像」「人口指標」「グランドデザイン」という 3 つの側面から描きます。

1. 村の将来像

「村の将来像」は、本村が 10 年後に目指すすがたを示すものであり、これからのむらづくりの象徴(スローガン)となるものです。本計画の目標年度に目指すすがたを次の通り定めます。

災害に強い・活気・魅力・人づくりの村 とびしま

四季を彩る田園風景と、愛着のある住み慣れた街並み。そこで育まれる住民性は素直でまっすぐ。これは私たちの誇りです。村を走る道路は地域と地域をつなぎ、多くの交流を生み出しています。さらに港湾部のにぎわいは、村に多くの潤いをもたらしてきました。

一方で、少子高齢化・人口減少社会の到来とともに、人々のニーズの成熟化・多様化が進む中で、社会の先細りと閉塞感が指摘されてきました。そこへ巻き起こった感染症の流行は長期化している中ではありますが、互いの顔の見える本村の身近なコミュニティは、そのあたたかさを改めて教えてくれました。これは先達の残してくれた贈り物です。その贈り物を次代につないでいくためには、もともと海であった土地という本村の特性—すなわち災害リスクに向き合う必要があります。

「災害に強い」むらづくりを進めることは、むらづくりの舞台を確かなものとしします。その舞台では「活気」「魅力」「人づくり」の好循環が生み出されます。そして、その好循環が根づいた「飛島村」を本計画で達成すべく、「災害に強い・活気・魅力・人づくりの村 とびしま」を村の将来像と設定します。

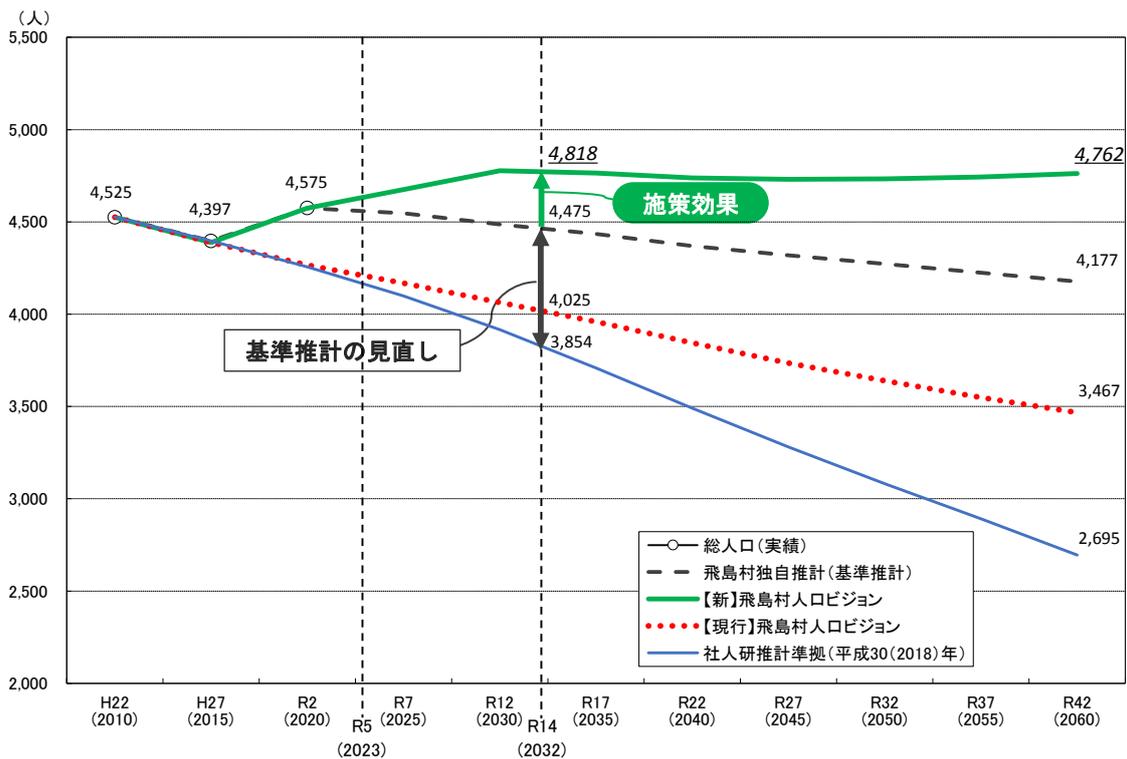
2. 人口指標

本村の総人口（実績）は、平成 27（2015）年に策定した「飛島村地方版総合戦略」と同時に定めた「【現行】飛島村人口ビジョン」および国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成 30（2018）年に発表した推計※と大きく乖離しています。

そのため、基準となる人口推計を見直すとともに、本計画期間で取り組んでいく活気・魅力向上等の施策効果を見込んだ新たな人口ビジョン（以下「【新】飛島村人口ビジョン」という。）を設定しました。ここでは令和 42（2060）年にかけての長期的な目標人口を 4,700～4,800 人程度で維持（令和 42（2060）年で 4,762 人）するものとしています。全国的に人口減少が進む中、村の人口減少に歯止めをかけることで現状維持に努め、村の活力を維持・向上させます。

本計画の目標年度である令和 14（2032）年度末における人口指標は、【新】飛島村人口ビジョンを踏まえて 4,800 人程度 を目指すものとします。

■ 【新】飛島村人口ビジョンと各種推計パターンの比較



	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
総人口(実績)	4,525	4,397	4,575								
飛島村独自推計(基準推計)	4,525	4,397	4,575	4,547	4,486	4,435	4,369	4,319	4,272	4,225	4,177
【新】飛島村人口ビジョン	4,525	4,388	4,575	4,676	4,778	4,765	4,739	4,731	4,734	4,744	4,762
【現行】飛島村人口ビジョン	4,525	4,388	4,266	4,168	4,064	3,959	3,844	3,735	3,639	3,549	3,467
社人研推計準拠(平成30(2018)年)	4,525	4,397	4,256	4,099	3,917	3,709	3,491	3,280	3,082	2,891	2,695

資料：【実績】国勢調査

※社人研の発表した「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」は令和 27（2045）年までしか推計されていないため、ここではその手法に準拠した推計を掲載している。

3. グランドデザイン

本村は、北部と南部で土地利用が大きく異なっており、北部は農地と住宅地が大半を占めています。農地は水田が中心となっており、その大半は農業振興地域に指定され、住宅地は既存集落、市街化区域に指定されている工業系、沿道の商業系としての土地利用がされています。また、南部の臨海部では名古屋港の港湾地域として、名古屋港管理組合の管理のもと、港湾計画に基づいた土地利用が進められています。

そのような状況を踏まえ、広域的な交流促進や拠点の形成、ゾーンの形成により、これまで培ってきた本村の利便性維持・向上を目指します。そのため、広域交流軸および住民生活を支える拠点、各地域の個性を向上させるゾーンを設定します。

将来的にも、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しながら、本村が有する自然条件や地理的条件を生かし、限られた土地資源を有効活用するとともに、関係機関や地域のコミュニティと連携を図りながら、長期的・広域的視野に立ったグランドデザインを目指します。

(1) 広域交流軸の形成

国道 23 号、伊勢湾岸自動車道、主要地方道名古屋西港線（都市計画道路鍋田木場線）、国道 302 号（都市計画道路名古屋環状 2 号線）およびその南伸である臨港道路飛島ふ頭中央線、名古屋第二環状自動車道（都市計画道路高速名古屋環状 2 号線）、一般県道境政成新田蟹江線、主要地方道蟹江飛島線（都市計画道路西尾張中央道）を中心とした軸により、広域的な交流を図ります。

(2) 拠点の形成

① 中心交流拠点

飛島村役場や飛島村総合社会教育センター（中央公民館、総合体育館）、すこやかセンター、飛島学園等の行政・福祉・教育等の都市機能が立地している地域を、中心交流拠点として位置づけます。

② 健康・交流拠点

ふれあいの郷の再構築により、散策できる、加えて物販や飲食等によって交流できる拠点を形成します。

③ 安らぎ・スポーツ拠点

運動の森（通称：ピラミッド公園を含む）の総合公園化により、憩いとスポーツによって健康増進に取り組める拠点を形成します。

(3)ゾーンの形成

① 工業ゾーン

物流・産業機能の維持・増進・効率化による産業振興を図る地域（市街化区域全域）を、工業ゾーンとして位置づけます。

② 生活環境・農業ゾーン

快適な生活環境の形成を図る地域（市街化調整区域全域）を、生活環境・農業ゾーンとして位置づけます。加えて、村内に点在する空き家の活用を図ります。

③ 観光交流ゾーン

工場・港湾エリアをはじめとした工業ゾーンとともに、生活環境ゾーンを含む村全体の魅力を発掘して発信していくなどの観光資源化を行う地域（村全体）を、観光交流ゾーンとして位置づけます。

④ 商業ゾーン

一般県道境政成新田蟹江線沿いは飛島公共交通バスの路線となっており、これまで商業施設をはじめ、村の主要施設が集積・集中しているとともに、今後も商店等の進出が期待できることから、商業ゾーンとして位置づけます。

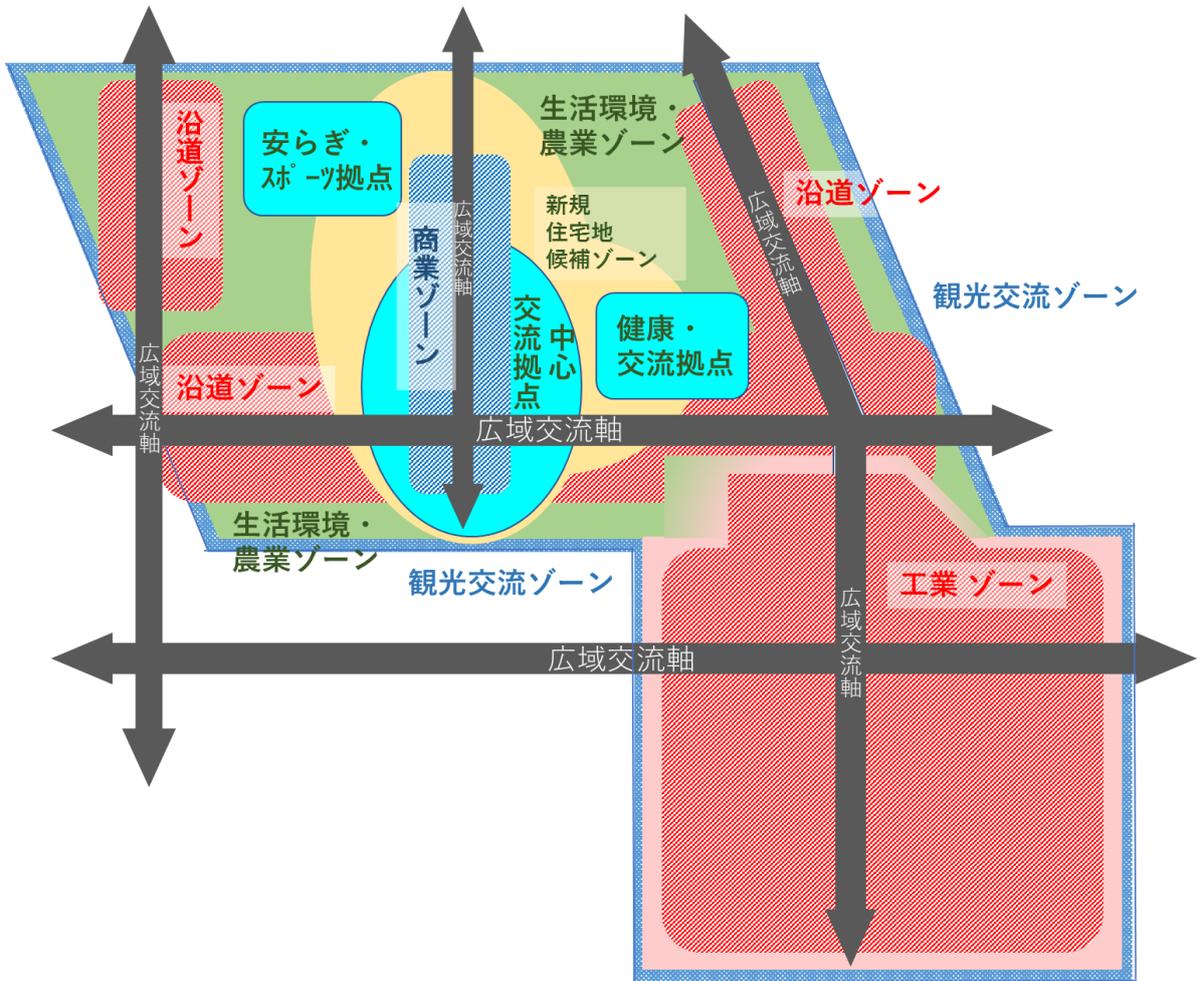
⑤ 沿道ゾーン

物流センターや営業所等の商業・工業施設の立地が想定され、周辺的生活環境や営農環境と調和を図る必要がある地域を、沿道ゾーンとして位置づけます。

⑥ 新規住宅地候補ゾーン

北部の市街化調整区域において、計画的な住宅地の整備を図る地域を、新規住宅地候補ゾーンとして位置づけます。

■ グランドデザイン図（仮）



第4章 むらづくり4つの基本政策

「達成すべきビジョン」は、「むらづくり4つの基本政策」の強力な推進によって達成を目指します。基本計画においてさらに具体化し、着実に推進していきます。

0. 災害に強いむらづくり

施策分野 と 住民の幸せ

- ◆防災……「災害時の避難場所が避難所を含め23カ所確保されている」
「実践的な訓練を通じて発災時の行動が想定できる」

本村は南海トラフ地震等、大規模地震発生時等において浸水被害が想定されており、液状化現象の発生リスクも高い地域であることから、有事の際における避難所への迅速な避難が、生命を守るために重要となります。

そのため、住民をはじめ本村で働く人、訪れる人が防災リスクを正しく理解し、自助・共助の考え方のもとで人的被害が軽減できるよう取り組みを推進します。また、地震のほか激甚化する自然災害に対しても、誰もが可能な限り防災リスクを把握し、軽減される努力が積み重ねられるよう、「災害に強いむらづくり」を展開します。

▼基本計画における展開・方向性

基本計画では避難施設をはじめ、農地や堤防等のあらゆる施設・設備を防災の観点から整備・充実を進めるとともに、住民の防災意識のさらなる向上、広域的視点も含めた各種機関との連携強化を図るなど、災害に強い村に向けた方策を示します。

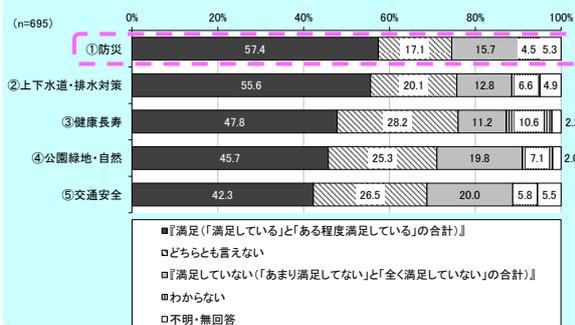
本村の特性を生かしつつ、維持・発展を続けることができるよう、すべての活動の起点、そして基本となる防災対策を推進することで、「住民の幸せ」すなわち「災害に強い飛島村」を実現します。

◎「防災」は満足度・重要度ともに高い（住民アンケート）

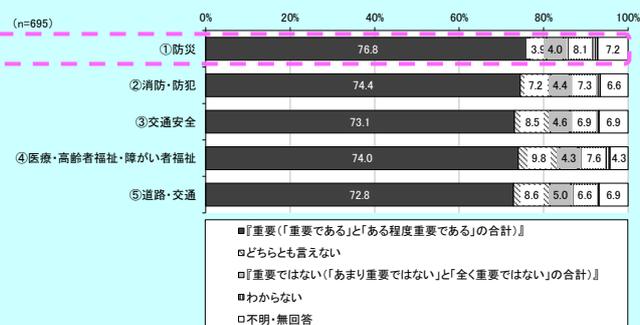
住民アンケートにおける分野別施策の満足度（「満足している」と「ある程度満足している」の合計）のトップは「防災」で6割近くとなっています。

また、分野別施策の重要度（「重要である」と「ある程度重要である」の合計）のトップも「防災」で、こちらは7割半ばとなっています。

■満足度の割合（上位5件）



■重要度の割合（上位5件）



◎防災の重要性は、ワークショップでも指摘される（住民ワークショップ）

住民ワークショップでは、本村の「強み」と「弱み」を語り合う中で、財政力を背景にしたハード面の充実について意見が寄せられました。

また、住民の関係性は密接である一方、防災を他人任せにしない姿勢が求められることが浮き彫りとなりました。

■飛島村の「強み」と「弱み」

強み	避難所が整備されている
	顔が見える関係、人との関係が密接
	財政力が豊か
弱み	防災に力を入れなければ、全てのことが吹き飛ぶ。防災が全ての基盤
	海拔 0m 以下で災害に弱い
	住民のリーダー不在・受け身

◎安全・安心な村が求められている（意見収集ボード）

意見収集ボードによる意見収集では、主な意見として「安全・安心な村」についての意見が寄せられました。

■意見収集ボードのご意見

No.	内容
1	安全・安心な村の実現
2	安心も進化してほしい
3	地震の心配が少ない村になってほしい

◎立地企業は災害に対する不安を感じている（企業アンケート）

立地条件に対する不満についてみると、「地震や浸水等、災害に対する不安がある」が6割弱と最も高くなっています。

■飛島村の立地条件に対する不満（上位5件）



1. 活気のあるむらづくり

施策分野 と 住民の幸せ

- ◆農業・水産業…「農地の維持・機能向上」「農作物等の販路拡大」
- ◆商業…「既存店の販路拡大等」「生活の利便性向上」
- ◆工業…「脱炭素化の加速」
- ◆公園緑地・自然…「各世代のニーズに応えた公園」「住環境の改善につながる」
- ◆観光交流・プロモーション…「シビックプライド(郷土愛)の創出」「村内外の人が集う場所、機会の創出」
- ◆高度情報通信…「高速通信網が利用できる環境」
「情報通信技術(ICT)を誰もが活用できる社会」
- ◆自治・協働…「地域のコミュニティが維持される」「団体活動の維持」
- ◆行政サービス…「オンラインで簡単に手続きができる」「信頼ができ、気軽に相談できる」

本村における農業等の生産性向上に取り組みつつ、村内における商業活動の活性化に向けた支援に取り組むとともにコンパクトシティ化を進めるなど、村内における生活利便性の維持・向上に努めます。また、「持続可能な開発目標(SDGs)(以下「SDGs」という。)」を強く意識しながら、臨海部をはじめとする企業とのパートナーシップを構築し、企業連携に取り組むなど、産業活動の活性化による活力の創出を進めます。

さらに、各世代のニーズに応えた公園緑地や自然の活用・再整備等に努めながら、身近なところで憩いの場に触れることのできるむらづくりとともに、全国に広く本村の魅力がPRできるよう観光交流・プロモーション活動を推進し、交流人口・関係人口の増加に努めます。加えて、情報技術の集積を図りながら、企業とともに村が発展できるような取り組みを進めます。

住民と行政の適切な役割分担のもとでパートナーシップを構築・発揮しながら協働による課題解決に取り組むつつ、地域の自治活動の維持・活性化にも取り組みます。また、先進的で便利な、親しみの持てる行政サービスを推進するとともに、持続可能性のある行政を確立するなど、**“活気のあるむらづくり”**を展開します。

▼基本計画における展開・方向性

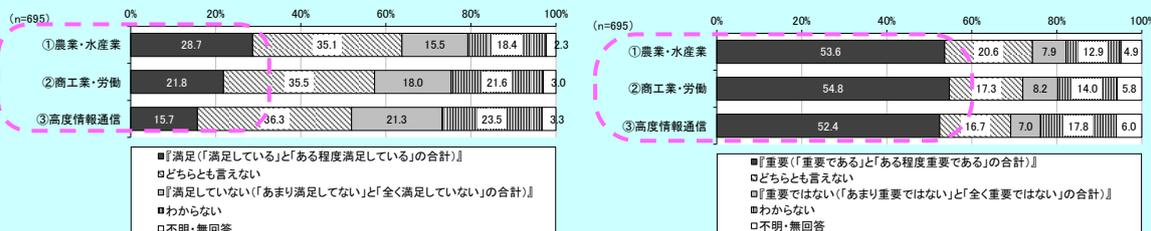
基本計画では、本村の村域に対応して展開されている産業活動と住民活動の二面性を捉えながら、農業・水産業、商業、工業等の産業分野の活性化とともに、住民・行政の協働の基盤としての環境整備ならびに取り組みの充実を図るなど、村の活力を高める方策を示します。

村域それぞれの相互補完的な特性を、本村の“さらなる強み”にまで高めていくことにより、「住民の幸せ」すなわち「活気ある飛島村」を実現します。

◎活気のあるむらづくりを進めるために重要な施策（住民アンケート）

「農業・水産業」「商工業」「高度情報通信」のそれぞれは、満足度が1割半ばから3割程度であるのに対して、重要度は5割から5割半ばと高くなっており、そのギャップがうかがえます。

■満足度が低い一方で重要度が高い施策（活気のあるむらづくり）



◎協働してむらづくりを進めるためには「情報の公開」を充実（住民アンケート）

住民と行政が協働してむらづくりを進めるために必要なことについては、「むらづくりの情報の公開を充実すること」が4割半ばで最も高くなっています。

次いで「住民と行政との交流や意見交換する機会をつくること」が4割となっています。

■協働してむらづくりを進めるために必要なこと（上位5件）



◎村内勤労者からみた、本村に対する印象（上位・下位3件）（村内勤労者アンケート）

本村の印象についてみると、【多くの企業・産業が集積している】【経済的に豊かな村である】【働く場が多い】では、『思う（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計）』が7割から9割と高くなっています。

一方、【公共交通が便利で利用しやすい】【買い物が便利である】【水害や地震など災害の危険性が少ない】では、『思わない（「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」の合計）』が約7割から7割半ばと高くなっています。

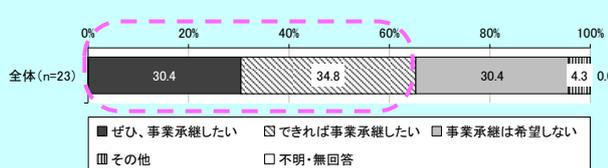
■飛島村の印象（上位・下位3件）



◎事業承継の意向は6割超の事業所（商店）で見受けられる（事業所（商店）アンケート）

事業承継の意向についてみると、「できれば事業承継したい」が34.8%と最も高く、次いで「ぜひ、事業承継したい」「事業承継は希望しない」がともに30.4%となっています。

■事業承継の意向



2. 魅力のあるむらづくり

施策分野 と 住民の幸せ

- ◆健康長寿…「生きがいがあり、健康で寿命が長い」「多様な人材との交流」「どの世代も生きがいとしての活躍の機会がある」
- ◆医療…「地域医療体制の充実・連携強化」
- ◆社会福祉…「社会参加による環境の改善」「認め合える支援体制の充実」
- ◆高齢者福祉…「高齢者の外出機会、生きがいづくり」「老人クラブだけではない交流の機会」
- ◆障がい者福祉…「誰もが活躍できる地域」「住み慣れた地域で生活できる環境」
- ◆土地利用…「住みたい人が住める」「商業施設等が拡充し住みやすさが向上」
- ◆居住環境…「住環境の保護」
- ◆道路…「渋滞の少ない道路、安全で快適な道路の計画的な整備」
- ◆交通…「交通弱者の移動手段の確保」「利便性の向上」
- ◆上下水道…「衛生的なインフラが整備、維持される」
- ◆排水対策…「豪雨を想定した排水対策がなされている」
- ◆環境問題…「環境への配慮が実感できる」
- ◆廃棄物対策…「廃棄物の適切な処理、再利用」「家庭ごみを減量し、排出を減らす仕組み」
- ◆防犯…「防犯カメラが整備されている」「相互見守りができている」
- ◆消防…「常設消防に加えて消防団が機能している」
- ◆交通安全…「物理的に車両との接触が避けられる安全な道路」

高齢者が元気で心豊かに暮らせるよう、地域で支え合い、つながり、交流し合う仕組みづくりを進めるとともに、あらゆる世代が生きがいを持ち、活躍することができる健康長寿の取り組みを推進します。さらに、地域共生社会・社会福祉の観点から地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉の向上に取り組むなど、人生100年時代を見据えた、一人ひとりが主役のむらづくりを展開します。

また、本村における土地利用の効率化を図りつつ、安心して快適に暮らせる居住環境の整備を進めます。加えて、安全で快適な道路の整備とともに、誰もが移動手段に困らないような交通施策の実施に努めます。さらに、上下水道の維持・向上により衛生環境を整えながら、排水対策とともに環境問題や廃棄物対策に取り組めます。快適に住民が暮らせる基盤づくりとともに、持続可能なむらづくりを進めます。

さらに防犯対策を充実させることにより、安心して住める飛鳥村の実現を目指します。また、地域住民相互の協力体制を構築して地域消防力の向上に努めつつ、交通事故リスクの少ない安全な地域に向けた取り組みを進めるなど、どの世代にとっても “魅力のあるむらづくり”を展開します。

▼基本計画における展開・方向性

基本計画では人生100年時代を見据え、本村ならではの充実した健康・福祉基盤の向上に努めつつ、「住み続けたい」「住んで良かった」、さらには「住みたい」としてもらえる環境づくりに向けた取り組みをはじめ、多様なニーズに対応した、村の魅力を高める方策を示します。

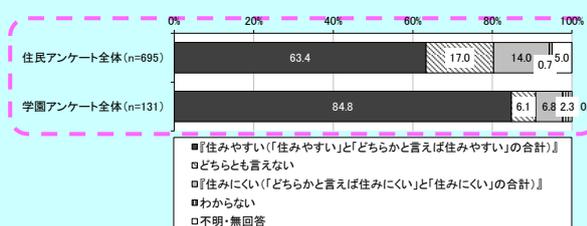
いきいきとした日々の交流の中で住民が生きがいを見出し、あたたかいつながりの中で健康寿命を延ばすとともに、「住民の幸せ」すなわち「魅力ある飛島村」を実現します。

◎多くの人が村の住みやすさを感じている（住民アンケート、学園アンケート）

住民アンケートおよび学園アンケートで村の住みやすさについてうかがったところ、いずれも多くの人が住みやすい（「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計）と答えています。

本計画における取り組みを進めることで、住民の住みやすさに対する実感を向上していくことが求められます。

■村の住みやすさ

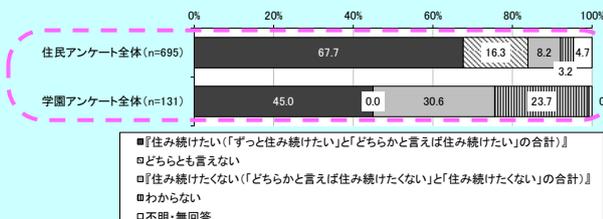


◎今後の定住意向は、住民と学園で大きく差がある（住民アンケート、学園アンケート）

今後の定住意向については、住民と学園で大きく差が出ました。

住民アンケートでは『住み続けたくない』は8.2%である一方、学園アンケートでは30.6%となっており、その差は22.4ポイントとなっています。

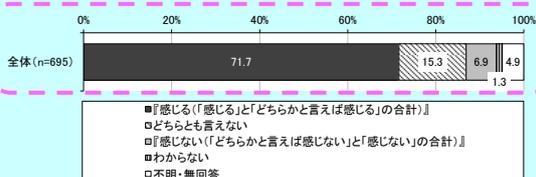
■今後の定住意向



◎村に対する愛着や好感度は高い（住民アンケート、学園アンケート）

住民アンケートでは、7割以上が村への愛着を感じています。また、学園アンケートでは、8割近くの生徒が村への好感度を示しています。

■村への愛着（住民アンケート）



■村の好感度（学園アンケート）



◎村内住宅地の充実に向けて必要な取り組み（村内勤労者アンケート）

村内住宅地の充実に向けた必要な取り組みについて、自由記述でうかがいました。要旨に基づいて分類すると、「分譲促進、住宅地拡大」「商業施設の誘致」「賃貸、社宅等勤労者のための住宅」の順で、多くの意見が寄せられました。

■村内住宅地の充実に向けて必要な取り組み

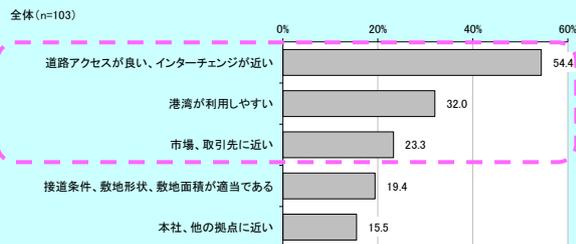
No.	内容	件数
1	分譲促進、住宅地拡大	61件
2	商業施設の誘致	42件
3	賃貸、社宅等勤労者のための住宅	39件

※当該設問の自由記述は293件寄せられた。

◎立地企業が感じる村の魅力は「道路アクセス」「港湾の利便性」（企業アンケート）

立地企業が感じる村の魅力は、半数以上が「道路アクセス」の良さを挙げています。次いで「港湾の利用しやすさ」「市場、取引先に近い」が続いています。

■立地条件の魅力（上位5件）



◎むらづくりに期待することは通勤時間帯の渋滞解消（企業アンケート）

むらづくりに期待することについてみると、「通勤時間帯の渋滞の解消」が8割を超えています。次いで「路線バス（飛島バス）の充実」「慢性的渋滞の解消による物流の定時制確保」が続いています。

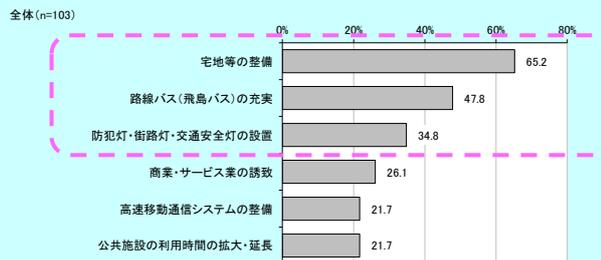
■むらづくりに期待すること（上位5件）



◎むらづくりに期待することは宅地等の整備（事業所（商店）アンケート）

むらづくりに期待することについてみると、「宅地等の整備」が6割半ば、次いで「路線バス（飛島バス）の充実」が4割半ば、「防犯灯・街路灯・交通安全灯の設置」が3割半ばとなっています。

■むらづくりに期待すること（上位5件）

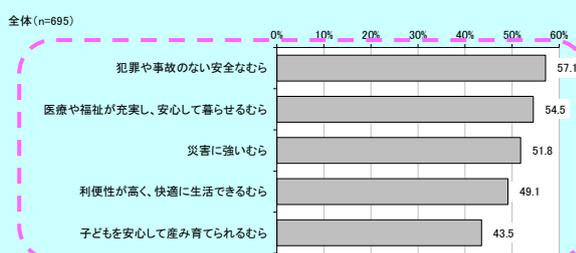


◎「防犯」や「医療・福祉」の充実がこの10年間で求められる（住民アンケート）

飛島村になってほしい村のすがたは「犯罪や事故のない安全なむら」が6割近く、次いで「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるむら」が5割半ばとなっています。ここでも「災害に強いむら」は求められています。

また、利便性や子育て環境も、それらに次いで求められています。

■10年後の将来像（上位5件）



3. 人づくりによるむらづくり

施策分野 と 住民の幸せ

- ◆子育て支援…「子育てに関する不安を払拭」「子育てと仕事が両立できる環境」
- ◆学校教育…「子どもへの食育の推進」
 - 「未来を担う子どもたちの育成（自主性）（論理的思考）（自己表現）」
 - 「誰ひとり取り残さない教育環境」「学校と家庭の連携が十分に取れる環境」
 - 「教職員の研修の充実」「子どもがすこやかに育つ地域の形成」
 - 「郷土に誇りを持つ人材の育成」「高齢者との交流」
- ◆若年層支援…「経済環境によらず誰もが等しく学べる環境」
- ◆青少年育成…「家庭教育への支援が行き届く環境」
- ◆生涯学習…「自身が求める活動機会が用意される」
- ◆スポーツ…「自身が求める活動機会が用意される」
- ◆文化…「地域芸能を守る」「歴史と文化の保護、管理、活用」
- ◆多様な人材の活躍・育成…「誰もが多文化共生を学ぶ機会がある」「グローバル化に対応できる人材の育成」
- ◆男女共同参画…「多様性に配慮のできる社会環境」「女性が参画しやすい社会環境」

子どもは地域の宝であるということを念頭に、地域で支え合いながら安心して子どもを産み育てられるよう、子育て支援の充実を進めます。また、グローバル社会を生き抜く子どもを育成すべく、英会話をはじめとする英語教育を推進します。さらに、一人ひとりが主役となるあたたかい教育支援体制を構築しつつ、ふるさと教育を行き届かせるとともに飛鳥学園と地域の連携・交流体制を構築するなど、学校教育のさらなる充実等を図ります。

また、経済環境によらず誰もが等しく学べるよう若年層への支援や青少年の健全育成に取り組み、誰もが活躍の機会が提供される環境整備を生涯学習・スポーツ分野において推進するなど、本村の豊かな地域資源を活用しながら、さまざまな世代の人たちが持つ村への誇りと愛着を醸成し“人づくりによるむらづくり”を展開します。

▼基本計画における展開・方向性

基本計画では、村の未来を担う子どもたちが地域のつながりの中で健やかに生まれ、さらには世界標準で活躍できる素地とともに、住民それぞれが持つ個性を最大限に発揮できるような環境づくりに向けた、多面的な人づくりの方策を示します。

きめ細やかな人づくりとともに、人づくりを支える環境づくりをも推進することで、「住民の幸せ」すなわち「人づくりの飛鳥村」を実現します。

◎「文化施設」や「公園や広場」の充実が、飛島村の良いところ（学園アンケート）

学園アンケートにおける、飛島村の良いところは、「図書館やホールなど、文化施設が整っている」と「公園や広場などが身近にある」ことが半数以上となっています。

また、「近所に親戚または友人が住んでいる」や「周辺の治安が良い」が、次いで高くなっています。

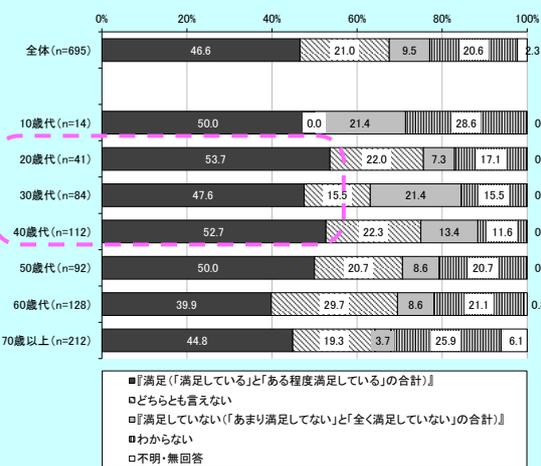
■飛島村の良いところ（上位5件）



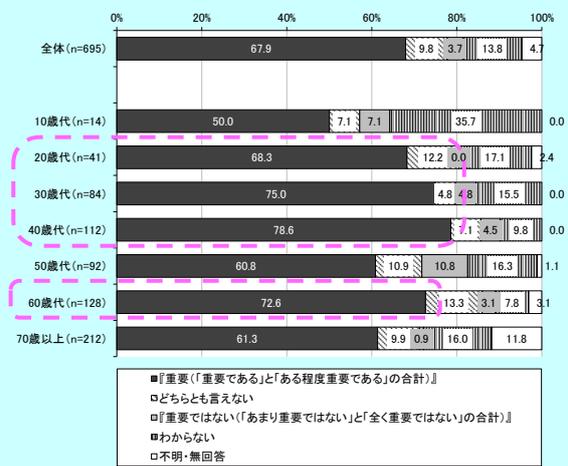
◎子育て世代の「子育て」満足度は5割ほど、重要度は7～8割（住民アンケート）

「子育て」施策の満足度は、20～40歳代の子育て世代で5割ほどとなっており、重要度は7割から8割となっています。また、50歳代以上で重要度をみると、60歳代で7割と突出しており、祖父母世代が子育て施策の重要度を認識しているものと考えられます。

■「子育て」の満足度（年代別クロス）



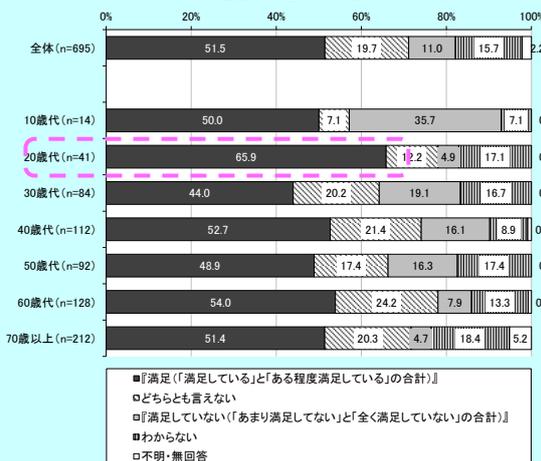
■「子育て」の重要度（年代別クロス）



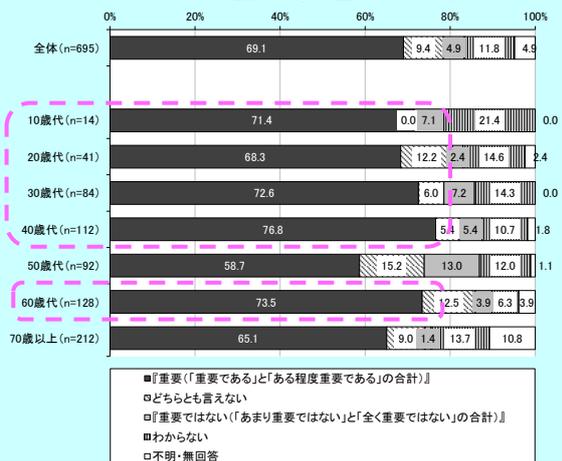
◎世代別でみる「学校教育・青少年健全育成」の満足度・重要度（住民アンケート）

「学校教育・青少年健全育成」施策の満足度は、20歳代で6割半ばと突出しています。子育て世代に加えて10歳代における重要度は約7割から8割となっています。また、50歳代以上で重要度をみると、ここでも60歳代が7割と突出しており、祖父母世代が教育施策の重要度を認識しているものと考えられます。子育て世代とそれを取り巻く世代を中心として、人づくりの重要性が認識されていることがうかがえます。

■「学校教育・青少年健全育成」の満足度（年代別クロス）



■「学校教育・青少年健全育成」の重要度（年代別クロス）



第5章 計画の推進にあたって

これからのむらづくりは、住民による主体的な活動と、行政による効率的かつ計画的な行財政運営を両輪として、双方の当事者意識を、より高め合いながら進めていく必要があります。また、適切な役割分担と「協働」の取り組みを通じて地域課題を解決するとともに、本村の「達成すべきビジョン」を実現すべく取り組んでいくことが重要です。

そのため、この基本構想に掲げる「むらづくり4つの基本政策」については、基本計画においてさらに具体化するとともに、計画的な行財政運営により、継続的な取り組みとして推進していきます。

1. 住民等の役割

むらづくりは地域全体が主体となって取り組むものであることから、住民はもとより、地域団体や企業等も地域を支える担い手となります。このような担い手意識を共有し、各主体がむらづくりに積極的に関わっていくことが重要です。

そのため、広報紙や村公式ホームページ等を通じて広く本計画を「ガイドブック」として共有しながら、地域資源や人材の発掘、情報の活用や発信等に積極的に関わっていくことが必要となります。また、地域の各主体がむらづくり活動を展開していくなど、積極的な取り組みが欠かせないものとなります。

2. 行政の役割

財政基盤の強化や健全な行財政運営はもちろん、地域資源の活用やさまざまな地域活動への支援が求められます。また、施策の展開を通じて、多様な主体による自主的な社会的諸活動やむらづくりへの意識を呼び起こし、村への愛着と自治意識の向上につなげていく必要があります。

そのため、多様な主体の活動を促進し「協働」による取り組みを進めるなど、地域の主体的なむらづくりを支援していくことが求められます。さらに「選択と集中」および「見直し・改善」とともに、本村の「達成すべきビジョン」の実現に向け、持続した取り組みを進めていくことが重要です。

第 1 章 飛島村のすがた

1. 飛島村の概況

本村は愛知県の西南部、海部郡の南東端に位置する、面積が 22.42km² の小さな村です。東は日光川の中央を境として蟹江町・名古屋市港区に、西および北は弥富市に隣接し、南は伊勢湾の最北部に面しています。三大都市圏である名古屋大都市圏を構成する自治体の一つでもあります。

北部は肥沃で広大な農村地帯、南部は臨海工業地帯となっており、昔ながらの田園風景と名古屋港を中心とした物流の拠点としての機能が共存している村です。

北部の住宅地区や農地のある地域における海拔は平均でマイナス 1.5m であり、海水面よりも低くなっています。

また、村内に鉄道はなく、公共交通はバスが主となっています。村内外の移動については、自家用車の利用は欠かせないものとなっています。

2. 飛島村の歴史

本村は元禄 6（1693）年の大宝新田開拓からはじまり、寛政 13／享和元（1801）年に飛島新田、明治 12（1879）年に政成新田が開拓されました。

その後、明治 22（1889）年に飛島、服岡、政成の合併によって海西郡飛島村が成立、さらに明治 39（1906）年には、大宝、八島、重宝を合併して純農村地帯として発展を続けました。

また、昭和 34（1959）年に本村を襲った伊勢湾台風は、満潮と重なったこともあり、海岸堤防が決壊、村全域に壊滅的な被害をもたらしました。

さらに、昭和 47（1972）年に名古屋港西部臨海地帯の西 2 区・4 区が本村に編入されたことにより、現在の村域が形成されました。

本村における開拓の歴史の中でも、飛島新田は 767ha と規模が大きく、大変困難をきわめた開拓でした。この新田は当時、熱田奉行兼船奉行であった津金文左衛門が尾張藩主の命を受けて開墾されたもので、現在も飛島村開拓の恩人として、元松神明社に銅像としてそのすがたを留め、飛島の地を見守り続けています。

3. 飛島村の人口・世帯等の状況

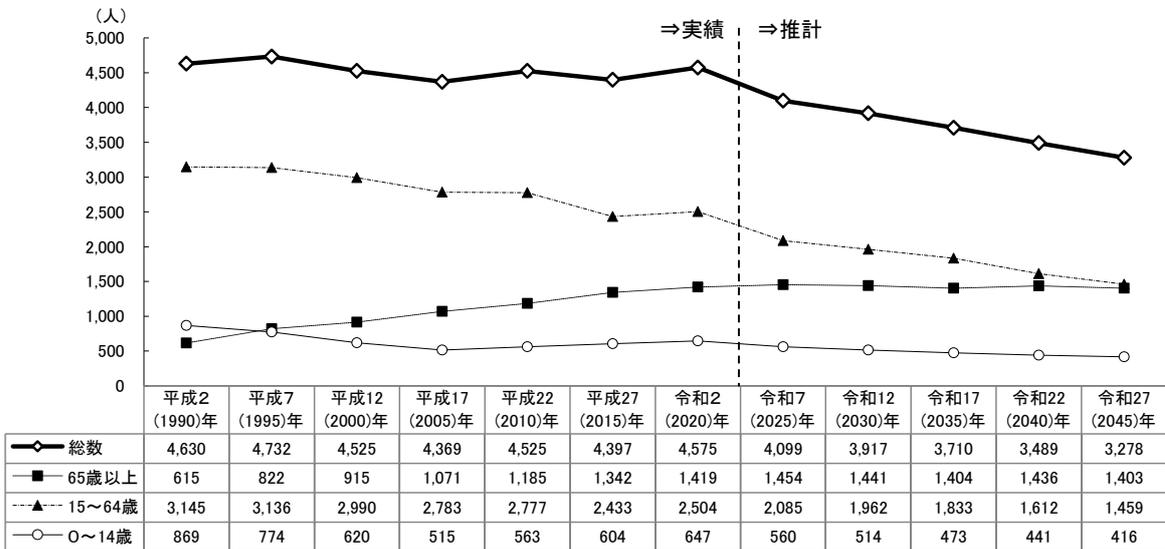
(1)人口の推移と推計

令和2（2020）年の国勢調査では、本村の総人口は4,575人となっており、平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけて微増となっています。

年齢3区分別にみると、0～14歳人口は平成17（2005）年から、65歳以上は平成2（1990）年から増加傾向にあります。一方で、15～64歳人口は平成2（1990）年から減少傾向にあります。高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は令和2（2020）年で31.1%となっています。

また、令和7（2025）年以降は、平成30（2018）年12月に発表された、社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」を示しています。総人口は一貫して減少するものと見込まれており、10年後の令和12（2030）年には4,000人を割る推計となっています。

■総人口と年齢3区分別人口の推移（実績、推計）



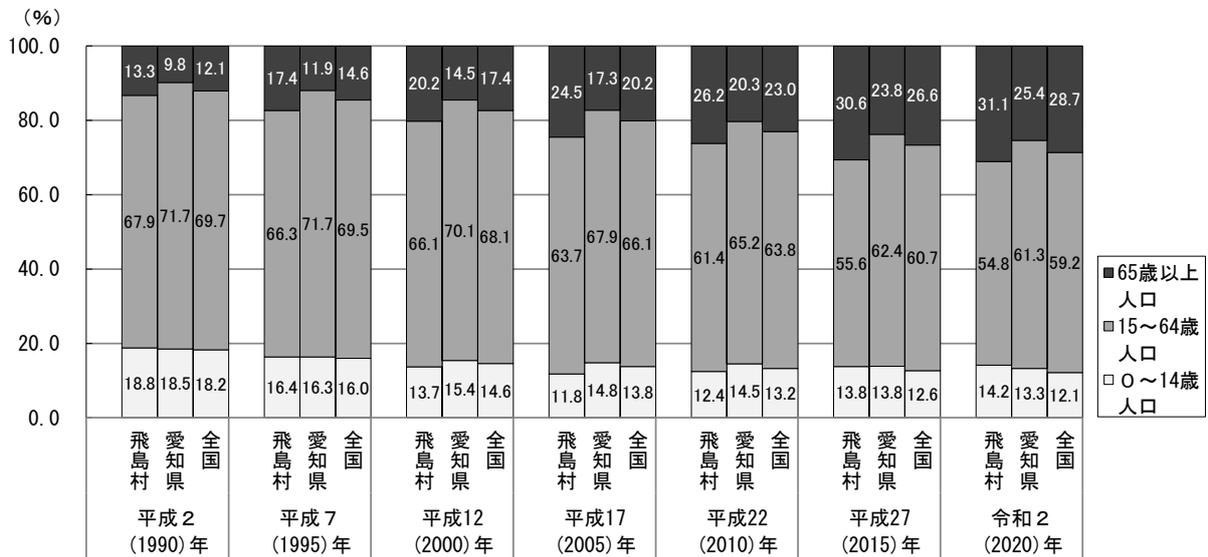
資料：【実績】国勢調査

（※総数には年齢「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない場合がある。）

【推計】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

年齢3区分別人口比率でみると、0～14歳は平成17（2005）年から、65歳以上は平成2（1990）年以降増加が続いています。令和2（2020）年における0～14歳については、愛知県、全国と比べても、比較的高い水準にあります。その一方で、15～64歳は平成2（1990）年から減少傾向にあります。高齢化率は愛知県、全国と比較しても高い水準で推移しています。

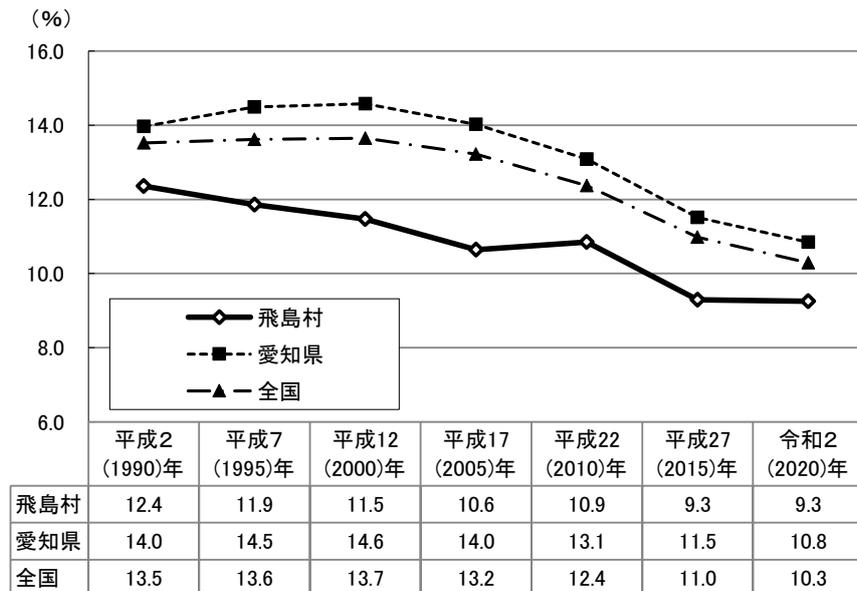
■年齢3区分別人口比率の比較（飛島村、愛知県、全国）



資料：国勢調査

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（20～39歳）比率については減少傾向にあり、愛知県および全国より低い水準で推移しています。また、平成2（1990）年と令和2（2020）年の差は3.1ポイントとなっています。

■若年女性人口比率の比較（飛島村、愛知県、全国）

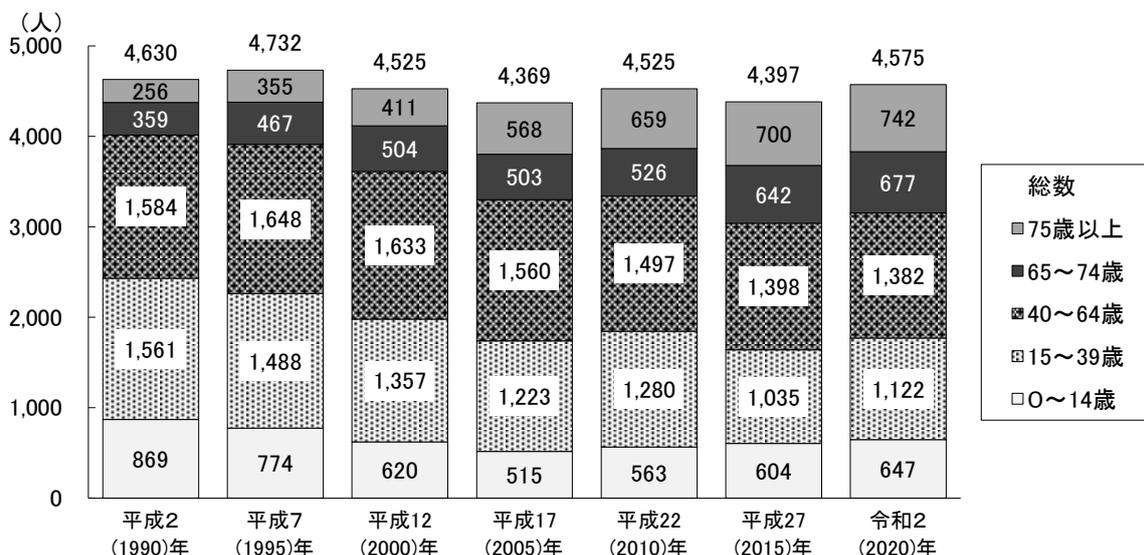


資料：国勢調査

年齢5区分別人口の推移をみると、65～74歳および75歳以上は平成2（1990）年以降、増

加傾向で推移しています。40～64歳は平成2（1990）年以降減少が続いており、15～39歳については増減を繰り返しながら減少傾向で推移しています。

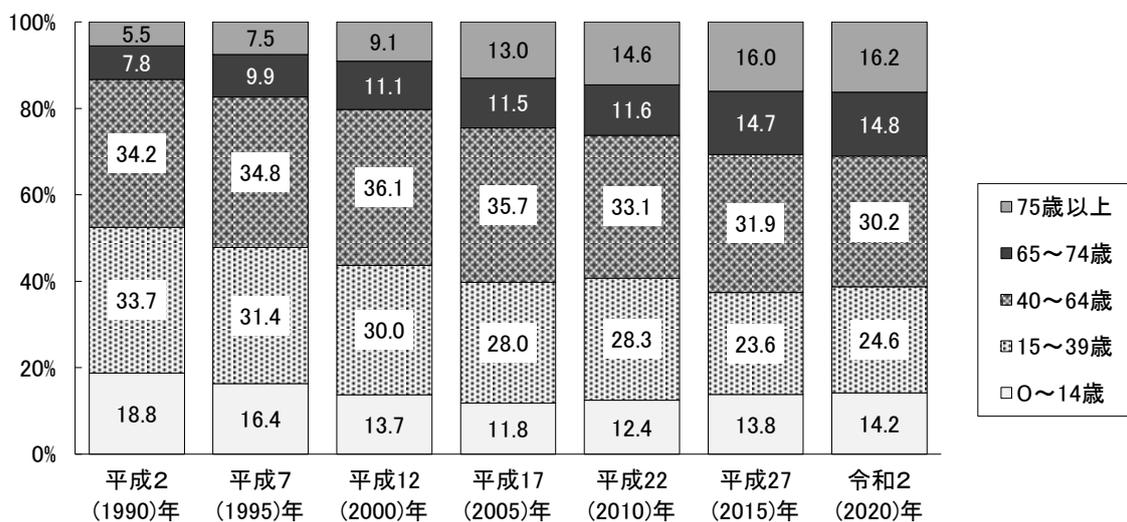
■年齢5区分別人口の推移



資料：国勢調査

年齢5区分別人口比率の推移をみると、65～74歳および75歳以上は平成2（1990）年以降、一貫して増加しています。40～64歳は平成12（2000）年以降、減少傾向にあります。

■年齢5区分別人口比率の推移



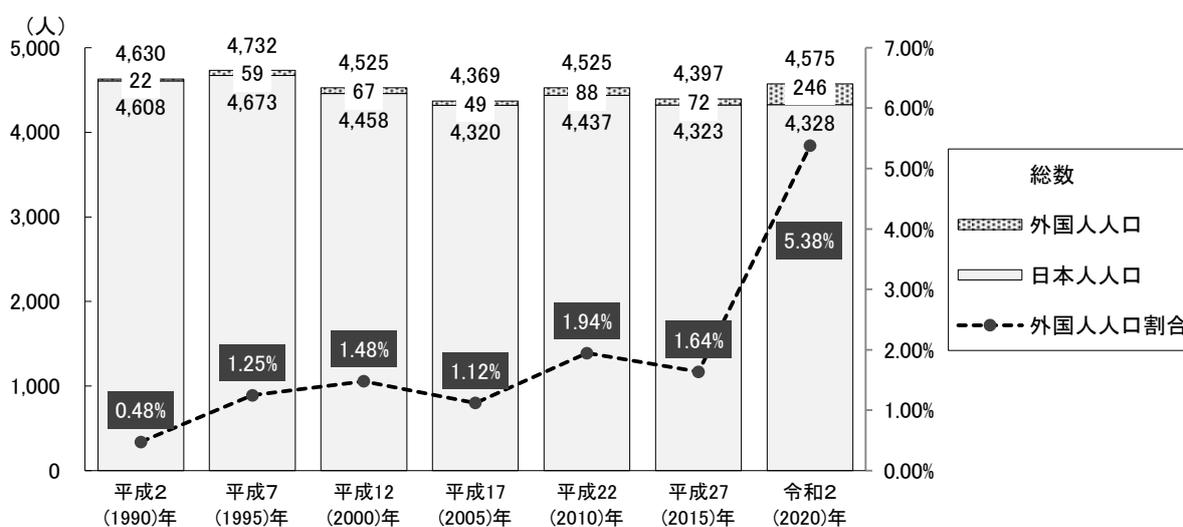
資料：国勢調査

本村における日本人人口は、平成7（1995）年から平成17（2005）年まで減少傾向で推移したのち、平成22（2010）年では増加に転じました。しかし平成27（2015）年にかけて減少、令和2（2020）年にかけては横ばいとなっています。

一方、外国人人口は増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。令和2（2020）年には246人となっており、平成27（2015）年から3倍以上の増加となっています。総数に占める割合は5.38%となっており、平成27（2015）年と比べて大きく増加しました。

令和2（2020）年における人口の微増については、外国人人口の増加が背景にあることがうかがえます。

■日本人人口と外国人人口、外国人人口割合の推移



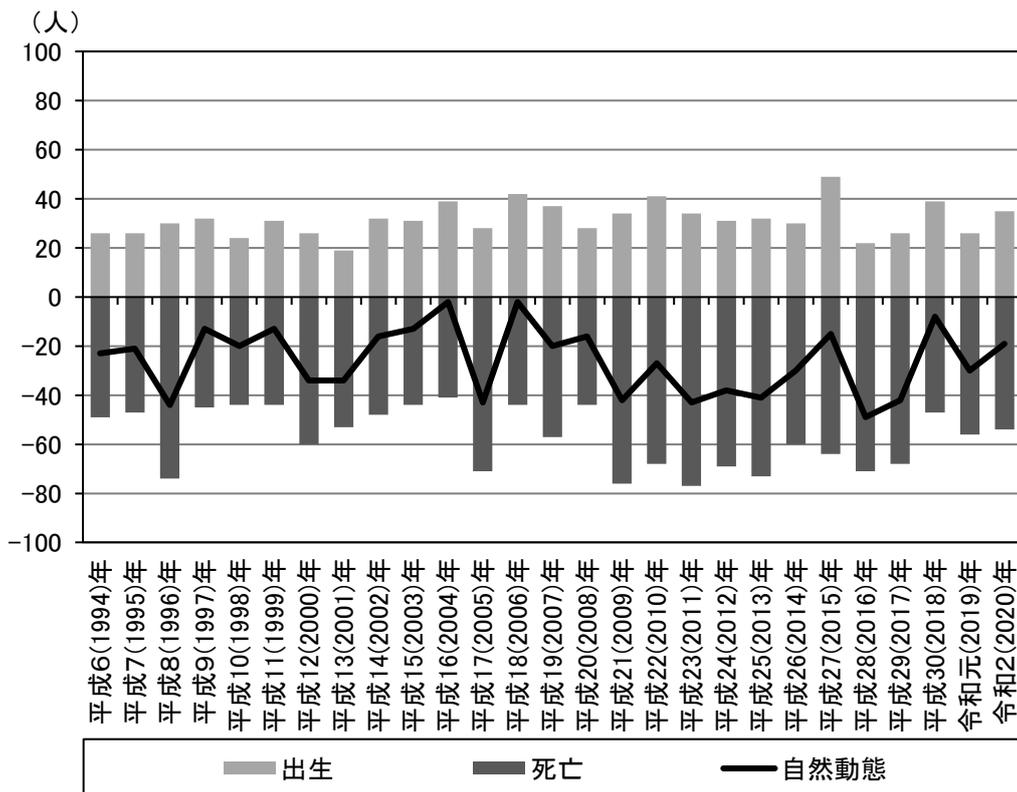
資料：国勢調査

(※総数には日本人・外国人の「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない場合がある。
また、平成2（1990）年および平成7（1995）年の日本人人口は総数から外国人を引いた値。)

(2)自然動態の推移

本村の自然動態の推移についてみると、出生数については増減を繰り返しながら推移しており、平成 28 (2016) 年から平成 30 (2018) 年にかけては増加傾向にありましたが、以降は減少し、令和 2 (2020) 年では再度増加しています。死亡数については増減を繰り返しながら推移しています。

■自然動態の推移（出生・死亡者数）



(人)

	平成6 (1994)年	平成7 (1995)年	平成8 (1996)年	平成9 (1997)年	平成10 (1998)年	平成11 (1999)年	平成12 (2000)年	平成13 (2001)年	平成14 (2002)年
出生	26	26	30	32	24	31	26	19	32
死亡	49	47	74	45	44	44	60	53	48
自然動態	-23	-21	-44	-13	-20	-13	-34	-34	-16

	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年
出生	31	39	28	42	37	28	34	41	34
死亡	44	41	71	44	57	44	76	68	77
自然動態	-13	-2	-43	-2	-20	-16	-42	-27	-43

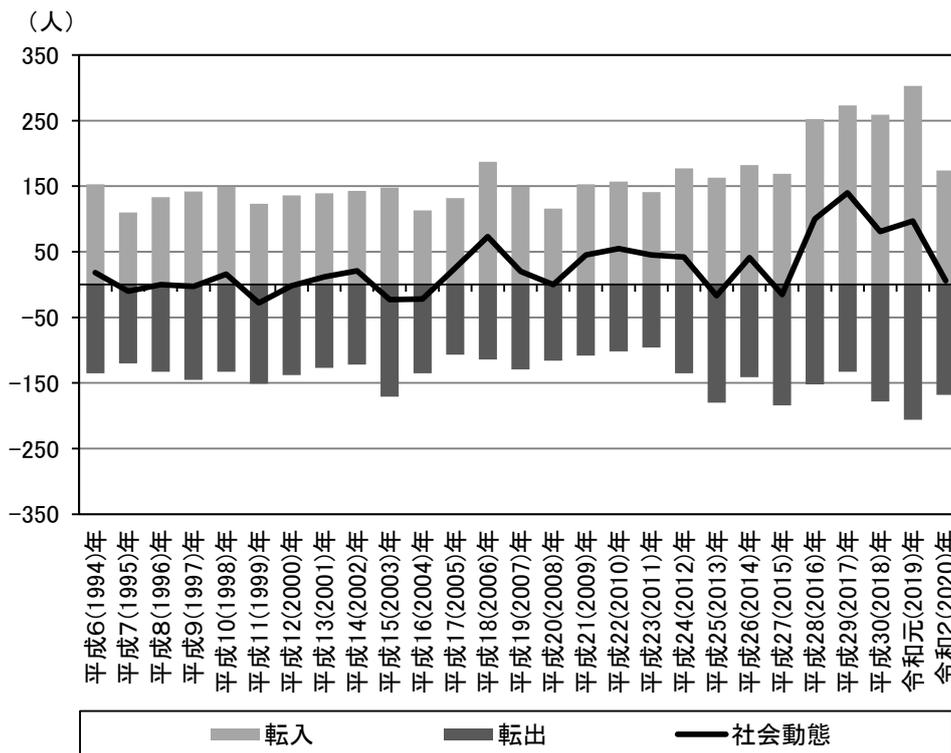
	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
出生	31	32	30	49	22	26	39	26	35
死亡	69	73	60	64	71	68	47	56	54
自然動態	-38	-41	-30	-15	-49	-42	-8	-30	-19

資料：人口動態調査

(3)社会動態の推移

本村の社会動態の推移についてみると、転入数については、平成 27（2015）年から令和元（2019）年にかけて増加傾向で推移していましたが、令和 2（2020）年にかけて減少しています。転出数については平成 29（2017）年から令和元（2019）年にかけて増加しましたが、令和 2（2020）年にかけて減少しています。また、平成 28（2016）年から令和 2（2020）年にかけて、転入数が転出数を上回る社会増の状態となっています。

■社会動態の推移（転入・転出者数）



	(人)									
	平成6 (1994)年	平成7 (1995)年	平成8 (1996)年	平成9 (1997)年	平成10 (1998)年	平成11 (1999)年	平成12 (2000)年	平成13 (2001)年	平成14 (2002)年	
転入	153	110	133	142	149	123	136	139	143	
転出	135	120	133	145	133	151	138	127	122	
社会動態	18	-10	0	-3	16	-28	-2	12	21	

	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	
転入	148	113	132	187	149	116	153	157	141	
転出	171	135	107	114	129	116	108	102	96	
社会動態	-23	-22	25	73	20	0	45	55	45	

	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
転入	177	163	182	169	252	273	259	303	174
転出	135	180	141	184	152	133	178	206	168
社会動態	42	-17	41	-15	100	140	81	97	6

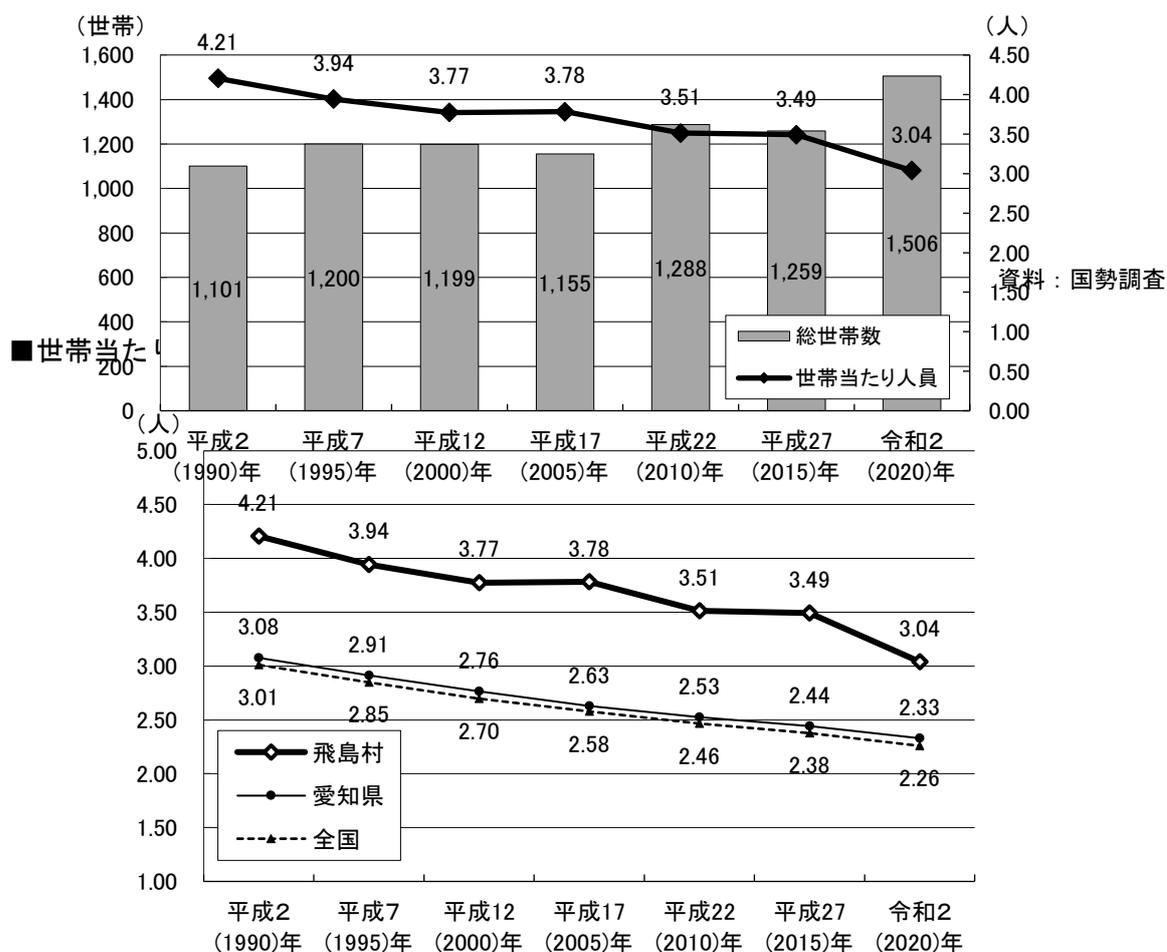
資料：人口動態調査

(4)世帯数の推移

本村の総世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、総世帯数については増減を繰り返しながら推移し、平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけては大きな増加がみられ、1,506世帯となっています。また、世帯当たり人員については、減少傾向で推移しています。

愛知県および全国に比べると、比較的高い水準にあります。また、世帯当たりの人員が減少する核家族化が進んでいるものと考えられます。

■総世帯数と世帯当たり人員の推移



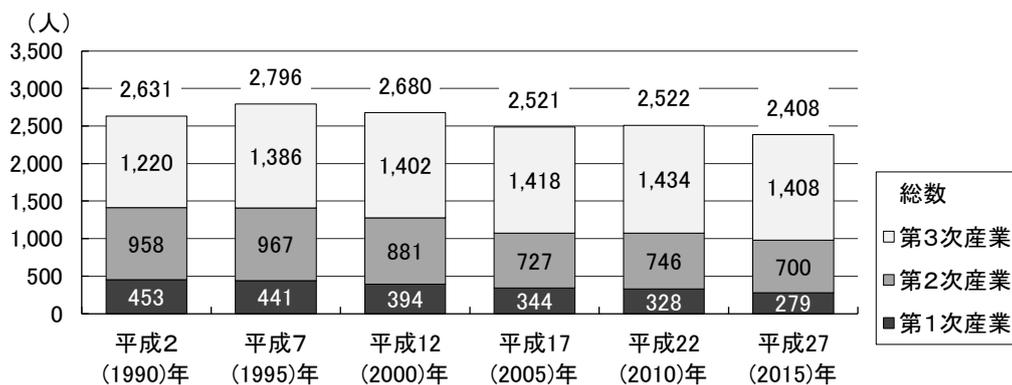
資料：国勢調査

(5)産業構造

本村の就業者数は、平成7（1995）年をピークに減少傾向となっています。

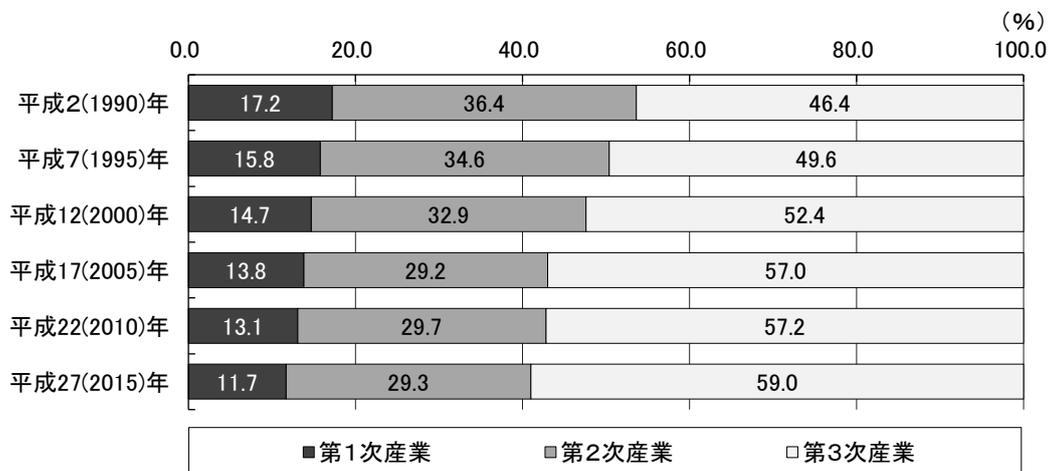
産業区分別就業者比率の推移をみると、平成2（1990）年から平成27（2015）年にかけて第1次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加しています。

■産業区分別就業者数の推移



資料：国勢調査

■産業区分別就業者比率の推移

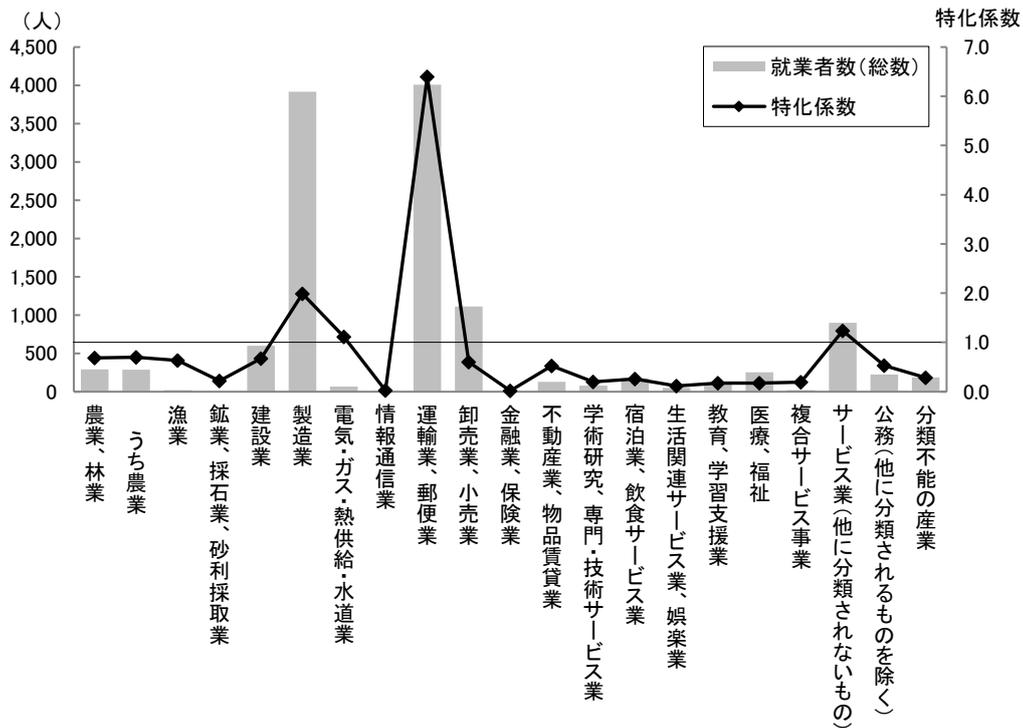


資料：国勢調査

本村における業種別従業者数については「運輸業、郵便業」「製造業」の順に多くなっています。

特化係数※については「運輸業、郵便業」が非常に高くなっており、本村の基幹産業であるといえます。

■業種別従業者数の状況および特化係数



資料：国勢調査（平成 27（2015）年）

※自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど本村における就業者が多く、本村の特色を占める産業であるといえる。

4. アンケート等からみる意識

本計画の策定にあたっての基礎資料を得るため、各種アンケート調査とともに住民ワークショップを実施するなど、幅広い意見を収集しました。加えて、策定プロセスを「みんなでつくとびしま」としてロゴマークを作成するとともに、のぼりも作成し、策定に向けた機運を高めています。



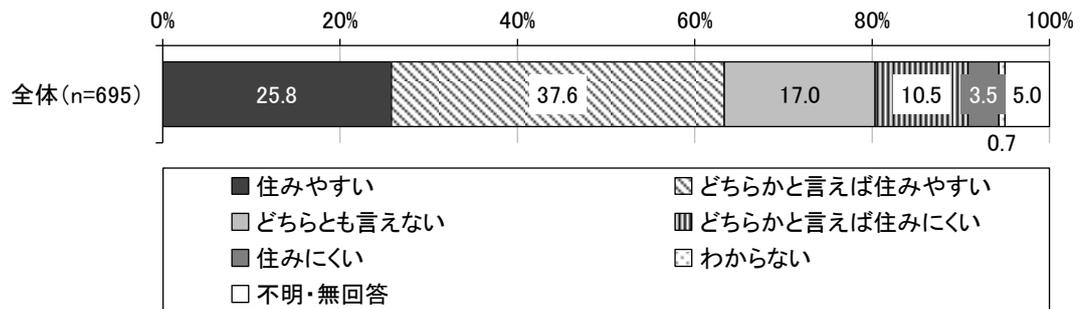
(1) 住民アンケート

① 調査概要

- ◇調査対象者：村内在住の16歳以上の方1,500名（無作為抽出）
- ◇調査期間：令和3年11月12日（金）～11月26日（金）
- ◇調査方法：郵送配布・郵送回収による本人記入方式
- ◇回収状況：695件（配布数：1,500／回収率：46.3%）

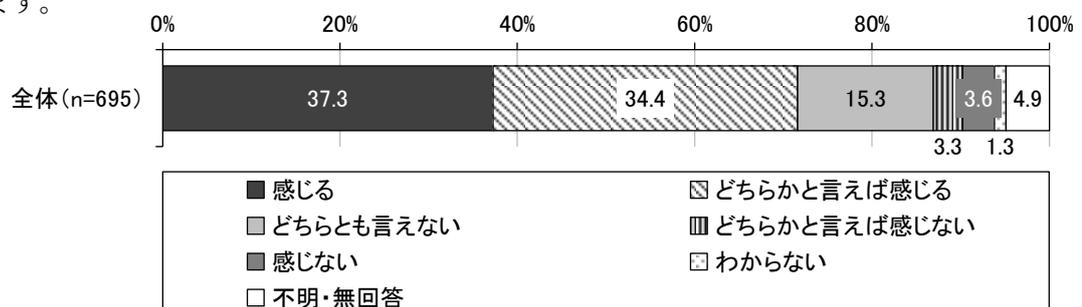
② 村の住みやすさ

住みやすさについてみると、『住みやすい（「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計）』が63.4%、『住みにくい（「どちらかと言えば住みにくい」と「住みにくい」の合計）』が14.0%となっています。



③ 村への愛着

村への愛着についてみると、『感じる（「感じる」と「どちらかと言えば感じる」の合計）』が71.7%、『感じない（「どちらかと言えば感じない」と「感じない」の合計）』が6.9%となっています。

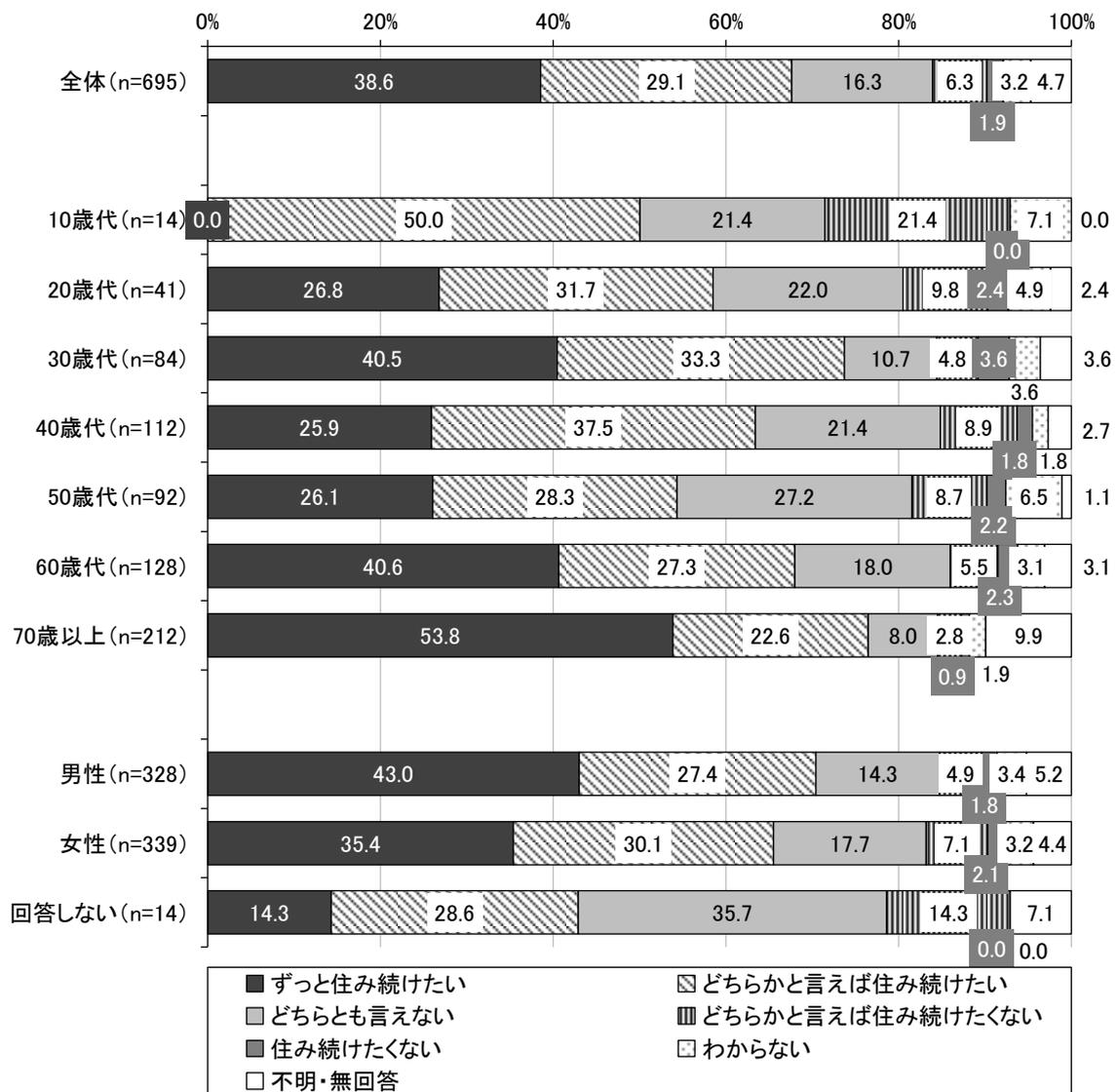


④ 今後の居留意向

今後の居留意向についてみると、『住み続けたい（「ずっと住み続けたい」と「どちらかと言えば住み続けたい」の合計）』が67.7%、『住み続けたくない（「どちらかと言えば住み続けたくない」と「住み続けたくない」の合計）』が8.2%となっています。

年代別にみると、30歳代、70歳以上では『住み続けたい』、10歳代では『住み続けたくない』が、他の年代と比べて高くなっています。

性別にみると、男性では『住み続けたい』が、女性と比べて4.9ポイントとやや高くなっています。



④-1 住み続けたい理由

住み続けたい理由についてみると、「現在住んでいるところに愛着がある」が54.3%と最も高く、次いで「近所に親・親戚または友人が住んでいる」が36.6%、「上下水道やごみ収集など、生活環境が良い」が35.3%となっています。

年代別にみると、30歳代では「公園や広場などが身近にある」「子どもの教育環境や子育て環境が良い」「近所に親・親戚または友人が住んでいる」「身近に働ける（働いている）ところがある」、70歳以上では「農地や海といった自然環境が豊か」「近所づきあいがうまくいっている」が、他の年代と比べて高くなっています。

性別にみると、男性では「住宅の周辺の住環境が良い」が6.8ポイント、女性では「図書館やホールなど、文化施設が整っている」が7.3ポイント高くなっています。

単位：%		農地や海といった自然環境が	住宅の周辺の住環境が良い	通勤・通学など、交通が便利	買い物など、日常生活が便利	上下水道やごみ収集など、生活環境が良い	公園や広場などが身近にある	福祉施設や医療機関が安心	周辺の治安が良い	子どもの教育環境や子育て環境が良い	図書館やホールなど、文化施設が整っている
全体	(n=470)	27.2	27.0	8.5	6.0	35.3	16.8	22.1	24.5	30.4	27.9
年代別	10歳代(n=7)	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0	42.9	42.9	57.1	42.9
	20歳代(n=24)	20.8	25.0	8.3	4.2	16.7	12.5	25.0	29.2	37.5	25.0
	30歳代(n=62)	21.0	27.4	6.5	4.8	9.7	30.6	8.1	27.4	53.2	37.1
	40歳代(n=71)	14.1	21.1	7.0	5.6	19.7	12.7	12.7	18.3	36.6	28.2
	50歳代(n=50)	24.0	36.0	8.0	4.0	24.0	12.0	12.0	24.0	30.0	18.0
	60歳代(n=87)	27.6	23.0	14.9	9.2	47.1	17.2	23.0	27.6	28.7	25.3
	70歳以上(n=162)	37.7	29.6	7.4	6.2	53.1	16.0	33.3	22.8	17.9	28.4
性別	男性(n=231)	25.5	30.7	9.5	5.2	32.5	17.3	19.9	24.2	28.1	24.2
	女性(n=222)	29.3	23.9	7.2	6.8	38.3	16.2	24.8	25.7	33.3	31.5
	回答しない(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7

単位：%		近所づきあいがうまくいっている	現在住んでいるところに愛着がある	近所に親戚または友人が住んでいる	身近に働ける（働いている）ところがある	特になし	わからない	その他	不明・無回答
全体	(n=470)	27.0	54.3	36.6	18.9	2.1	0.0	3.6	0.4
年代別	10歳代(n=7)	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	20歳代(n=24)	25.0	50.0	41.7	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0
	30歳代(n=62)	22.6	41.9	54.8	37.1	3.2	0.0	3.2	0.0
	40歳代(n=71)	12.7	43.7	38.0	18.3	1.4	0.0	4.2	0.0
	50歳代(n=50)	26.0	48.0	26.0	28.0	2.0	0.0	4.0	0.0
	60歳代(n=87)	26.4	59.8	28.7	13.8	1.1	0.0	6.9	1.1
	70歳以上(n=162)	36.4	63.0	36.4	13.6	2.5	0.0	1.9	0.0
性別	男性(n=231)	26.8	56.7	35.1	19.0	2.6	0.0	6.1	0.0
	女性(n=222)	27.0	50.9	39.2	18.0	1.4	0.0	0.9	0.9
	回答しない(n=6)	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0

※「その他」「不明・無回答」を除き、回答の高いもの**第1位**、**第2位**、**第3位**に網掛けをしています（以下同）。

④-2 住み続けたくない理由

住み続けたくない理由についてみると、「通勤・通学など、交通が不便」が84.2%と最も高く、次いで「買い物など、日常生活が不便」が80.7%、「住宅の周辺の住環境が悪い」が28.1%となっています。

性別にみると、男性では「自然環境が豊かでない」が10.4ポイント、女性では「近所に親・親戚または友人が住んでいない」が18.1ポイント高くなっています。

単位：%		自然環境が豊かでない	住宅の周辺の住環境が悪い	通勤・通学など、交通が不便	買い物など、日常生活が不便	上下水道やごみ収集など、生活環境が悪い	公園や広場などが身近にない	福祉施設や医療機関が不安	周辺の治安が悪い	子どもの教育環境や子育て環境が悪い	図書館やホールなど、文化施設が整っていない
全体(n=57)		7.0	28.1	84.2	80.7	5.3	7.0	21.1	14.0	1.8	3.5
年代別	10歳代(n=3)	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20歳代(n=5)	0.0	40.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	30歳代(n=7)	14.3	42.9	71.4	71.4	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3
	40歳代(n=12)	16.7	25.0	83.3	75.0	8.3	0.0	33.3	8.3	0.0	0.0
	50歳代(n=10)	0.0	20.0	80.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60歳代(n=10)	0.0	20.0	90.0	90.0	10.0	20.0	30.0	20.0	0.0	10.0
	70歳以上(n=8)	12.5	50.0	75.0	87.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0
性別	男性(n=22)	13.6	31.8	77.3	81.8	0.0	9.1	22.7	18.2	0.0	9.1
	女性(n=31)	3.2	22.6	87.1	80.6	9.7	3.2	19.4	12.9	3.2	0.0
	回答しない(n=2)	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

単位：%		近所づくいきあいがうまくない	現在住んでいないところに愛着がない	近所に親戚または友人が住んでいない	身近に働ける(働いていない)ところがない	特になし	わからない	その他	不明・無回答
全体(n=57)		3.5	15.8	14.0	8.8	0.0	0.0	22.8	0.0
年代別	10歳代(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20歳代(n=5)	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30歳代(n=7)	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	42.9	0.0
	40歳代(n=12)	8.3	25.0	25.0	8.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	50歳代(n=10)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	60歳代(n=10)	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	70歳以上(n=8)	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
性別	男性(n=22)	0.0	18.2	4.5	4.5	0.0	0.0	27.3	0.0
	女性(n=31)	3.2	12.9	22.6	6.5	0.0	0.0	16.1	0.0
	回答しない(n=2)	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0

⑤ 満足度と重要度の点数化による施策分野別評価の状況

村が取り組んでいる施策に対する満足度と重要度について、右記の表の通り点数化し、その平均を一覧にしています。

※「どちらとも言えない」「わからない」および「不明・無回答」は除いた件数で平均しています。

■点数化について

回 答	点数
満足している／重要である	4
ある程度満足している／ある程度重要である	3
あまり満足していない／あまり重要ではない	2
全く満足していない／全く重要ではない	1

■施策分野別満足度と重要度の点数

施策分野	満足度	重要度
(1) 防災	3.34	4.11
(2) 消防・防犯	3.05	3.98
(3) 交通安全	3.06	3.94
(4) 土地利用・居住環境	2.54	3.53
(5) 道路・交通	2.99	3.91
(6) 上下水道・排水対策	3.34	3.90
(7) 公園緑地・自然	3.08	3.50
(8) 環境問題・廃棄物対策	2.90	3.72
(9) 学校教育・青少年健全育成	3.02	3.71
(10) 生涯学習・スポーツ・文化	2.91	3.31
(11) 子育て	2.83	3.66
(12) 健康長寿	3.13	3.76
(13) 医療・高齢者福祉・障がい者福祉	3.04	3.94
(14) 農業・水産業	2.59	3.30
(15) 商工業・労働	2.38	3.26
(16) 高度情報通信	2.17	3.15
(17) 国際社会・男女共同参画社会	2.26	2.94
(18) 自治活動	2.62	3.14
(19) 行政サービス	2.79	3.53
【平均点】	2.84	3.59

⑤-1 満足度の上位項目・下位項目

満足度については、「防災」「上下水道・排水対策」がともに最も高く、次いで「健康長寿」「公園緑地・自然」が続いています。一方、満足度が低い項目として、「高度情報通信」「国際社会・男女共同参画社会」「商工業・労働」等が挙がっています。

■満足度上位5項目

施策分野	満足度
(1) 防災	3.34
(6) 上下水道・排水対策	3.34
(12) 健康長寿	3.13
(7) 公園緑地・自然	3.08
(3) 交通安全	3.06

■満足度下位5項目

施策分野	満足度
(16) 高度情報通信	2.17
(17) 国際社会・男女共同参画社会	2.26
(15) 商工業・労働	2.38
(4) 土地利用・居住環境	2.54
(14) 農業・水産業	2.59

⑤-2 重要度の上位項目・下位項目

重要度については、「防災」が最も高く、次いで「消防・防犯」「交通安全」「医療・高齢者福祉・障がい者福祉」が続いています。一方、重要度が低い項目として、「国際社会・男女共同参画社会」「自治活動」「高度情報通信」等が挙がっています。

■重要度上位5項目

施策分野	重要度
(1) 防災	4.11
(2) 消防・防犯	3.98
(3) 交通安全	3.94
(13) 医療・高齢者福祉・障がい者福祉	3.94
(5) 道路・交通	3.91

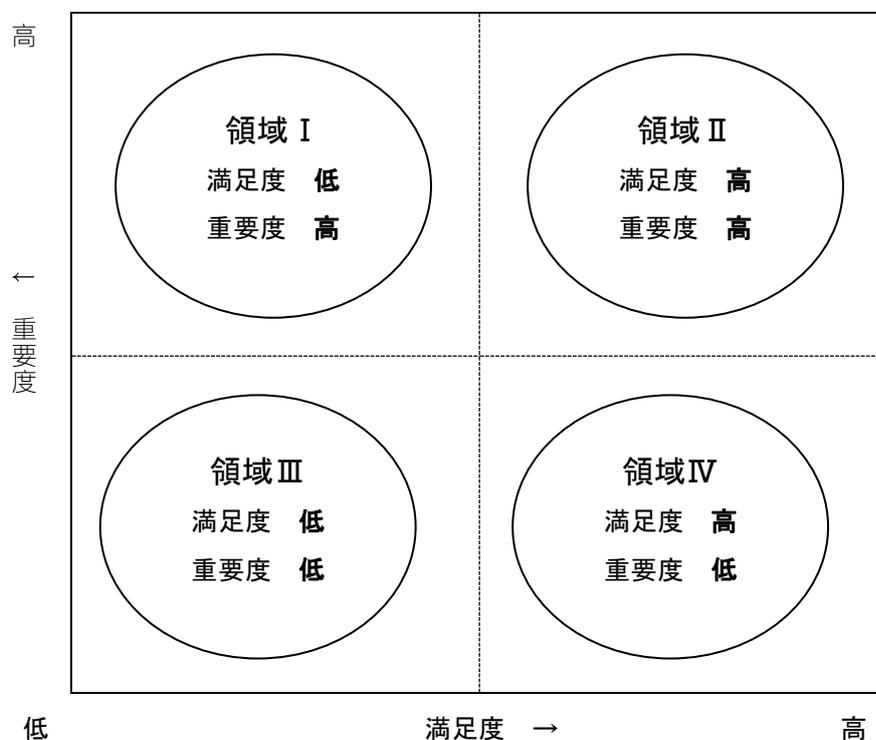
■重要度下位5項目

施策分野	重要度
(17) 国際社会・男女共同参画社会	2.94
(18) 自治活動	3.14
(16) 高度情報通信	3.15
(15) 商工業・労働	3.26
(14) 農業・水産業	3.30

⑤-3 満足度と重要度の散布図

各施策分野の満足度と重要度の平均点を算出し、下図の通り4つの領域に分類しました。

■結果の分類について

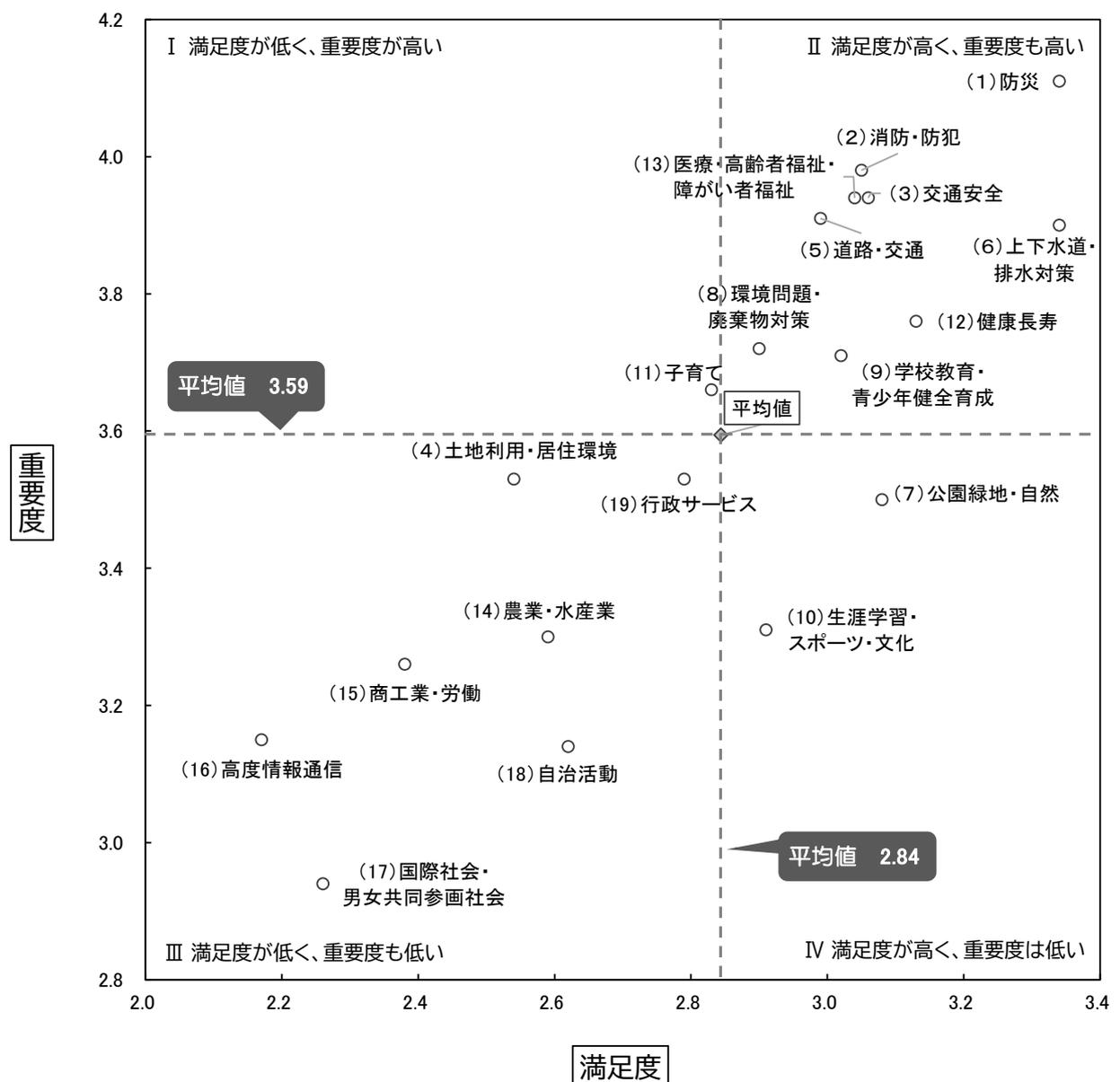


領域	説明
I	満足度が低く、重要度が高くなっている。住民ニーズが高い一方で、施策が追いついていない分野であると考えられるため、優先的な充実が求められる。
II	満足度が高く、重要度も高くなっている。高い住民ニーズに対して、取り組みがある程度評価されていると考えられるため、継続的な取り組みが求められる。
III	満足度が低く、重要度も低くなっている。住民の関心が比較的低く、住民ニーズにおける優先度が高くない、あるいは施策の重要性が住民に十分伝わっていないことが考えられる。
IV	満足度が高く、重要度は低くなっている。住民の評価としては、現状の取り組みである程度充足しており、追加的な取り組みやさらなる充実を検討するうえでは、優先順位は比較的低いものと考えられる。

今回の結果に基づいて各領域に分類される主な施策分野をみると、以下の通りとなっています。

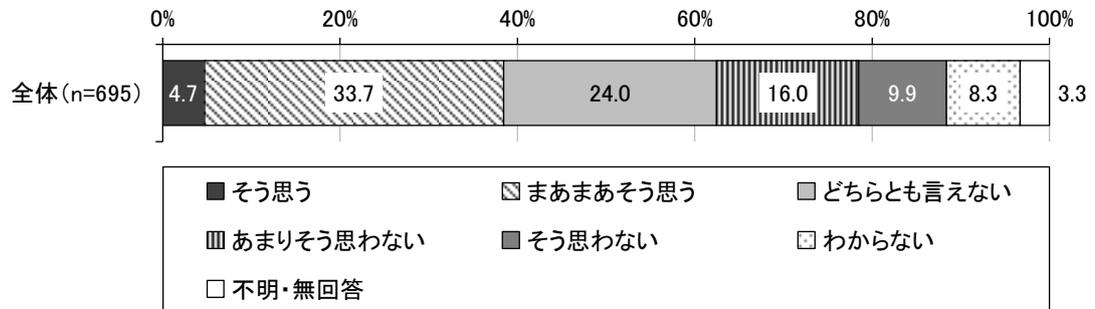
領域	分類される主な施策分野
I	(11) 子育て
II	(1) 防災 (3) 交通安全 (2) 消防・防犯 (13) 医療・高齢者福祉・障がい者福祉 等
III	(14) 農業・水産業 (16) 高度情報通信 (15) 商工業・労働 (17) 国際社会・男女共同参画社会 等
IV	(7) 公園緑地・自然 (10) 生涯学習・スポーツ・文化

■満足度・重要度の点数化による散布図



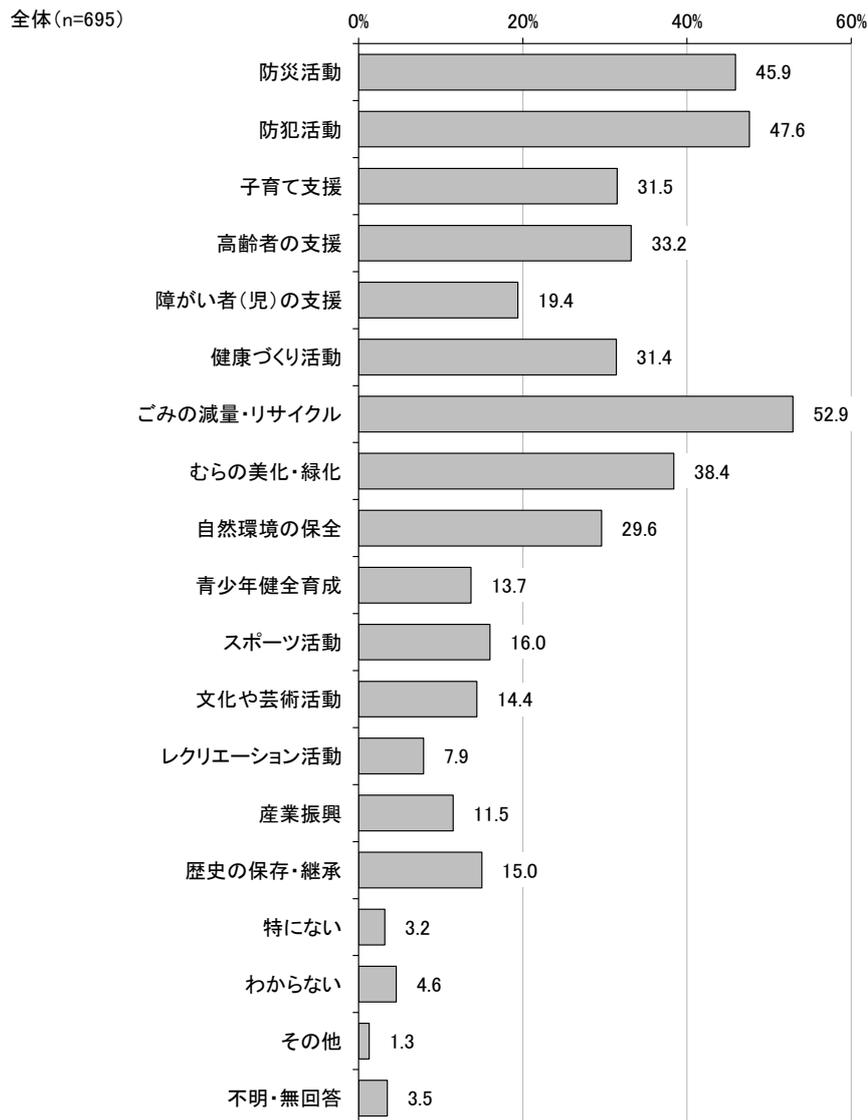
⑥ 住民と行政のむらづくりについて

住民と行政が協働してむらづくりに取り組んでいるかについてみると、『思う（「そう思う」と「まあまあそう思う」の合計）』が38.4%、『思わない（「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計）』が25.9%となっています。



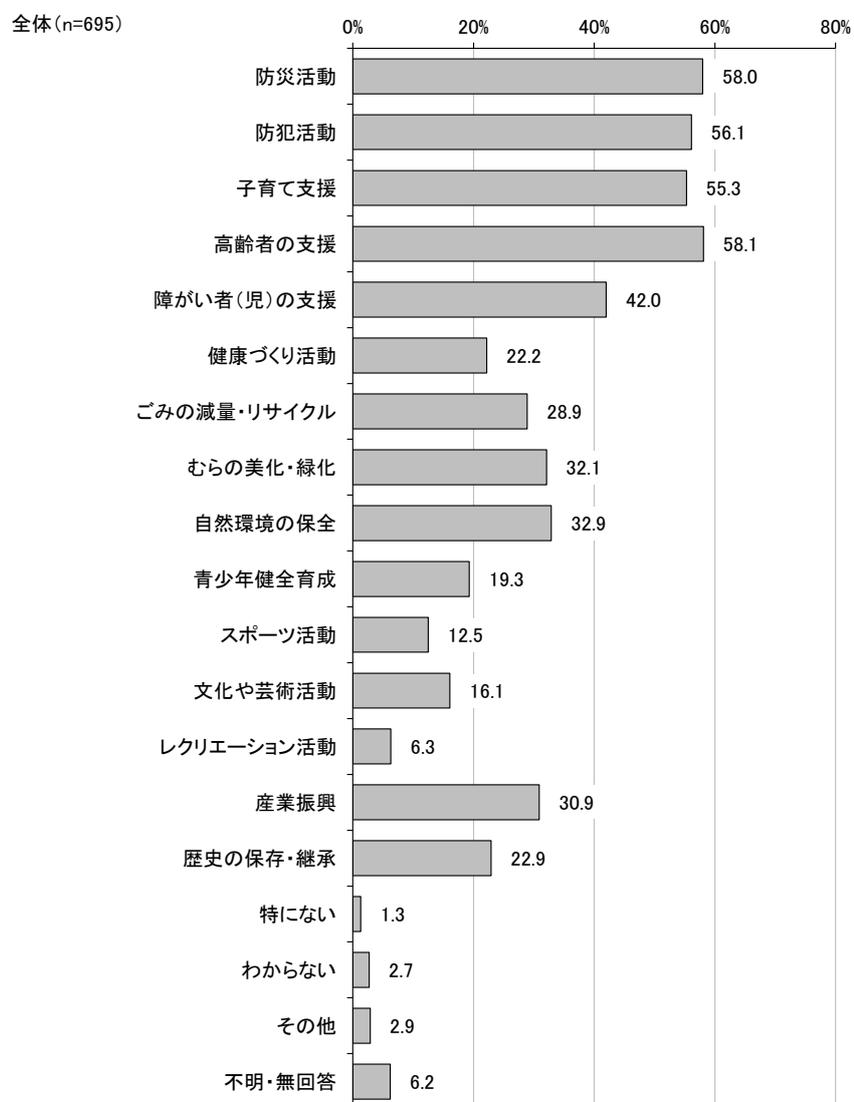
⑥-1 住民ができること、やるべきことについて

住民ができること、やるべきことについてみると、「ごみの減量・リサイクル」が52.9%と最も高く、次いで「防犯活動」が47.6%、「防災活動」が45.9%となっています。



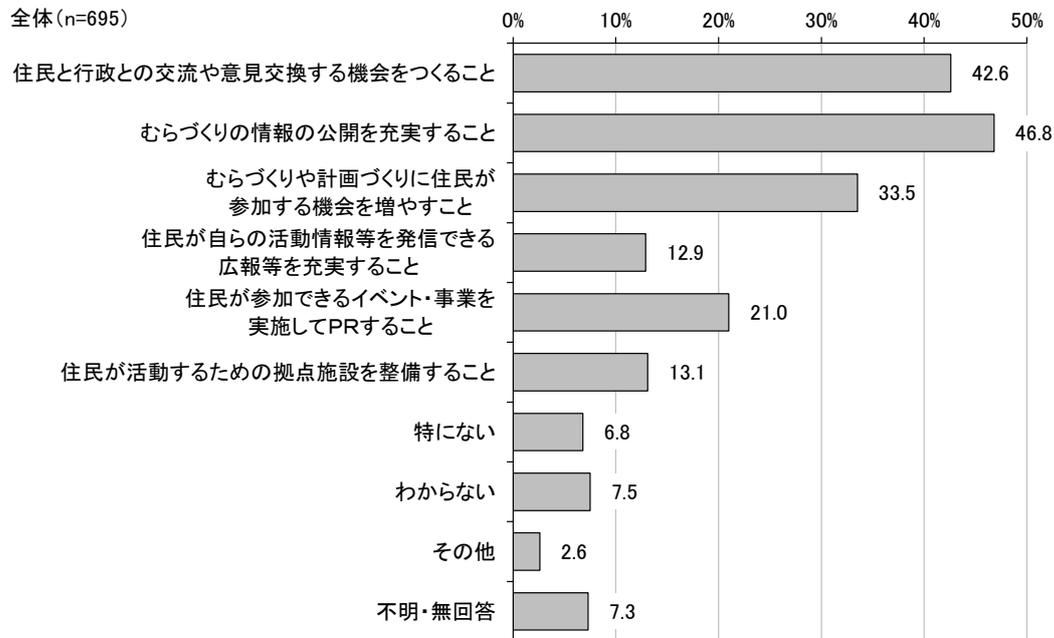
⑥-2 特に行政がやるべきことについて

特に行政がやるべきことについてみると、「高齢者の支援」が58.1%と最も高く、次いで「防災活動」が58.0%、「防犯活動」が56.1%となっています。



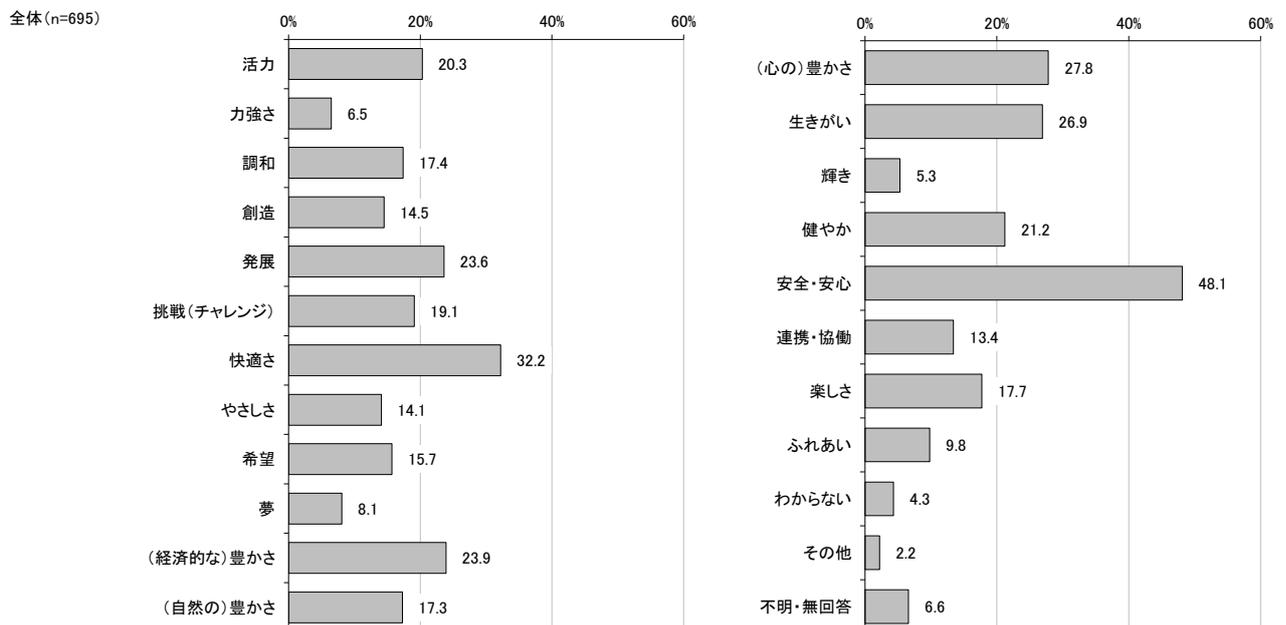
⑥-3 住民と行政が協働してむらづくりを行ううえで必要なこと

住民と行政が協働してむらづくりを行ううえで必要なことについてみると、「むらづくりの情報の公開を充実すること」が46.8%と最も高く、次いで「住民と行政との交流や意見交換する機会をつくること」が42.6%、「むらづくりや計画づくりに住民が参加する機会を増やすこと」が33.5%となっています。



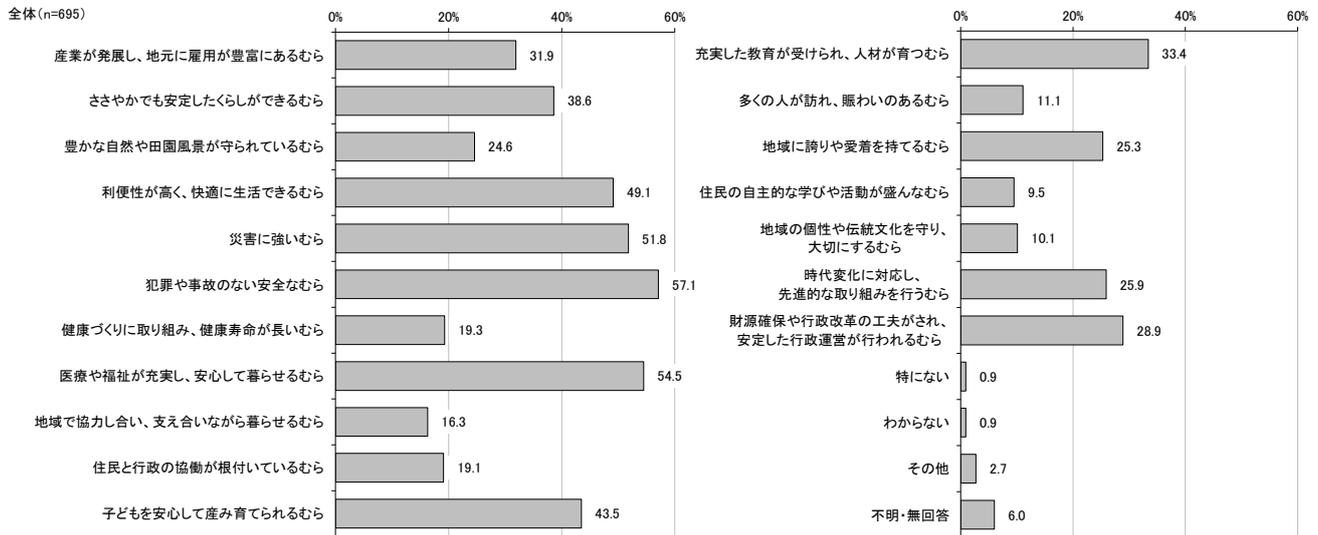
⑦ これからのむらづくりで重視すべき「言葉（キーワード）」

むらづくりを進めるうえで重視すべきキーワードについてみると、「安全・安心」が48.1%と最も高く、次いで「快適さ」が32.2%、「(心の)豊かさ」が27.8%となっています。



⑧ 今後10年でなっていほしい飛島村について

今後10年で、どのようなむらになっていほしいかについてみると、「犯罪や事故のない安全なむら」が57.1%と最も高く、次いで「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるむら」が54.5%、「災害に強いむら」が51.8%となっています。



(2) 村内勤労者アンケート

① 調査概要

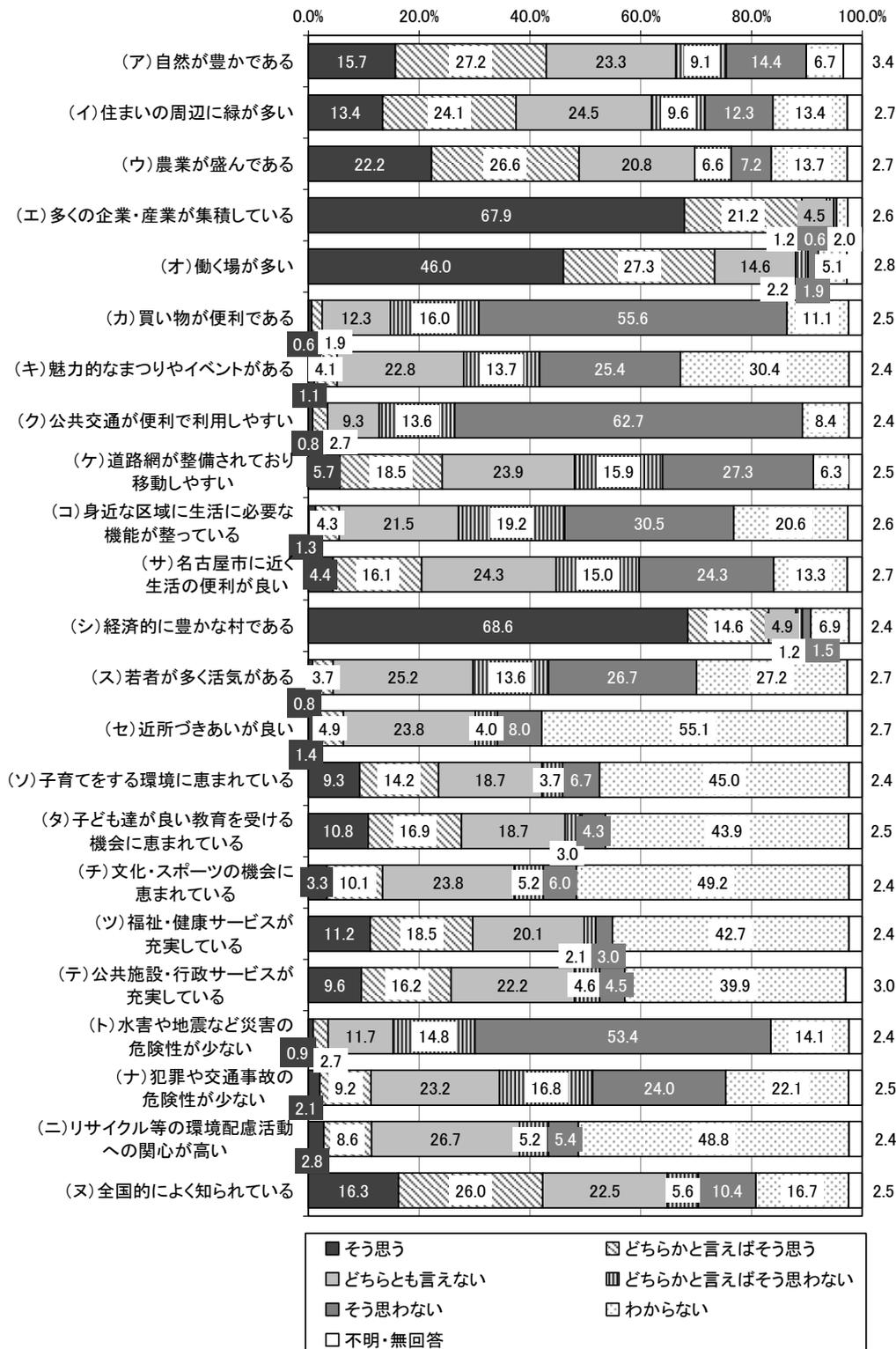
- ◇調査対象者：村外から飛島村に通勤している方1,000名
- ◇調査期間：令和3年11月12日(金)～1月31日(月)
- ◇調査方法：村内の各企業を通じた配布・回収による本人記入方式
- ◇回収状況：845件(配布数：1,000/回収率：84.5%)

② 飛島村の印象

本村の印象についてみると、【(エ) 多くの企業・産業が集積している】【(シ) 経済的に豊かな村である】【(オ) 働く場が多い】では、『思う(「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計)』が高くなっています。

一方、【(ク) 公共交通が便利で利用しやすい】【(カ) 買い物が便利である】【(ト) 水害や地震など災害の危険性が少ない】では、『思わない(「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」の合計)』が高くなっています。

全体(n=845)



③ 路線バス（飛島バス）の充実に向けて必要な取り組み

路線バス（飛島バス）の充実に向けて必要な取り組み（自由記述設問）について、回答の要旨に基づいて分類・整理を行いました。

「ダイヤ（混雑時間帯）増便、時間帯の見直し」に関する内容が164件と最も多く、次いで「路線の増設」74件、「停留所の増設、美化等」が34件となっています。

分野	件数（件）
ダイヤ（混雑時間帯）増便、時間帯の見直し	164
路線の増設	74
停留所の増設、美化等	34
料金の値下げ、支払い方法の拡充	16
道路整備	15
他機関との連結・利便性向上	8
バス以外の交通網	5
小型化	5
その他	58
合計	379

④ 村内住宅地の充実に向けて必要な取り組み

村内住宅地の充実に向けて必要な取り組み（自由記述設問）について、回答の要旨に基づいて分類・整理を行いました。

「分譲促進、住宅地拡大」に関する内容が61件と最も多く、次いで「商業施設の誘致」42件、「賃貸、社宅等勤労者のための住宅」が39件となっています。

分野	件数（件）
分譲促進、住宅地拡大	61
商業施設の誘致	42
賃貸、社宅等勤労者のための住宅	39
行政による受け入れのための取り組み	30
公共交通機関の充実	26
道路整備・交通	18
防犯・災害対策	15
地盤整備、規制緩和	10
地域住民との交流、受け入れ	7
生活環境の充実	5
その他	40
合計	293

⑤ 移住するにあたって必要な環境や条件（村への移住を希望する人）

本村への移住意向のある方（「環境が整えば、ぜひ移り住みたい」「条件が合えば、移り住むかもしれない」と回答した方）に、移住するにあたって必要な環境や条件（自由記述設問）をうかがい、回答の要旨に基づいて分類・整理を行いました。

「公共交通機関の充実」に関する内容が 82 件と最も多く、次いで「生活に必要な施設の充実」73 件、「住宅等の充実」が 33 件となっています。

分野	件数（件）
公共交通機関の充実	82
生活に必要な施設の充実	73
住宅等の充実	33
防犯・災害対策	12
福祉・教育の充実	12
金銭面	11
緑化・美化、生活環境の充実	11
受け入れ	9
制度の充実	6
労働環境	5
その他	10
合計	264

⑥ 行政サービスやむらづくりについてのご意見・ご要望

行政サービスやむらづくりについてのご意見・ご要望（自由記述設問）について、回答の要旨に基づいて分類・整理を行いました。

「道路・交通」に関する内容が 66 件と最も多く、次いで「行財政・むらづくり」39 件、「産業・商業・観光」が 35 件となっています。

分野	件数（件）
道路・交通	66
行財政・むらづくり	39
産業・商業・観光	35
防災・防犯	16
住環境・生活環境	4
環境保全	4
移住・定住促進、若者	4
福祉	3
子育て・教育	2
アンケート	2
その他	11
合計	186

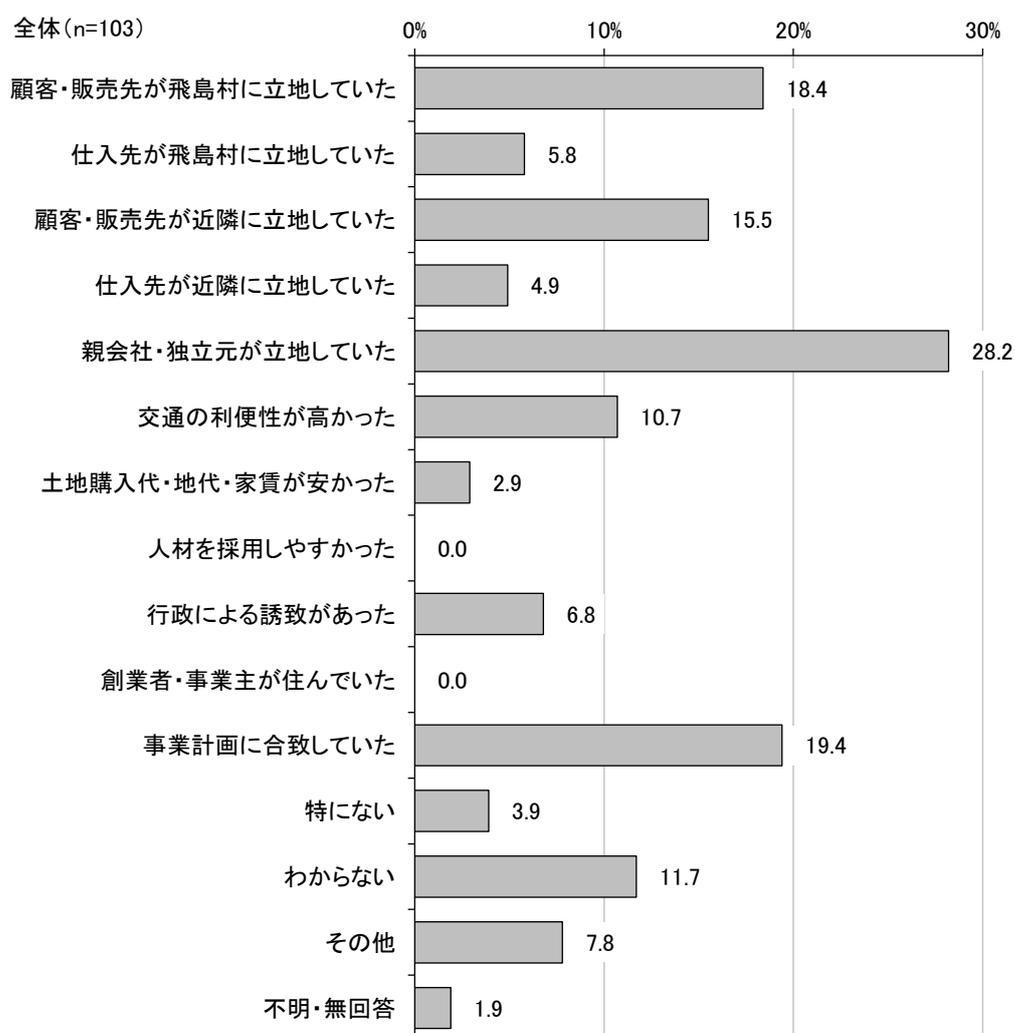
(3)企業アンケート

① 調査概要

- ◇調査対象者：村内に立地する企業・事業所のうち 250 企業・事業所（無作為抽出）
- ◇調査期間：令和3年11月12日（金）～11月26日（金）
- ◇調査方法：郵送配布・郵送回収による担当者記入方式
- ◇回収状況：103件（配布数250／回収率：40.8%）

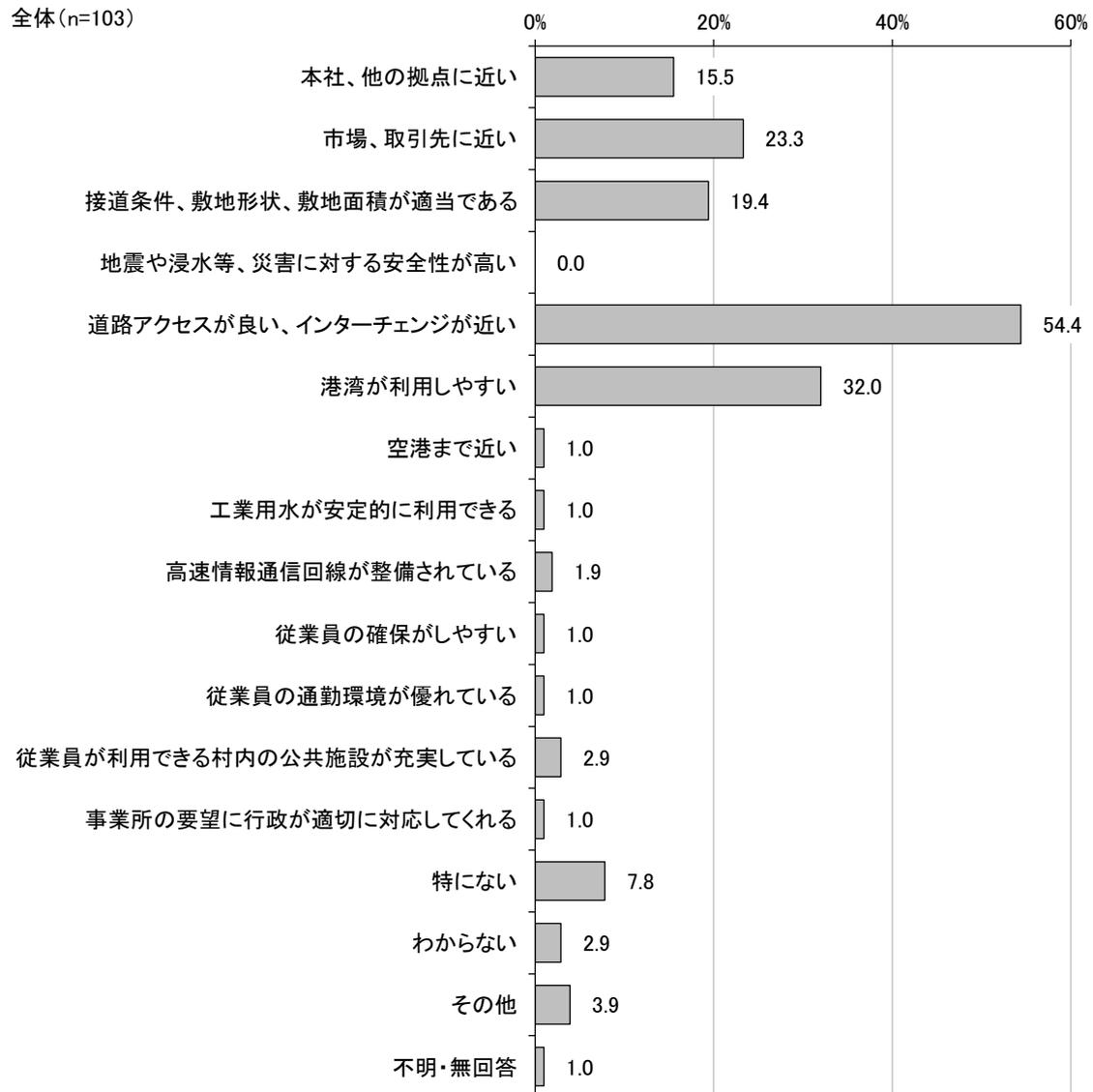
② 立地のきっかけ

本村に事業所を立地するようになったきっかけについてみると、「親会社・独立元が立地していた」が28.2%と最も高く、次いで「事業計画に合致していた」が19.4%、「顧客・販売先が飛島村に立地していた」が18.4%となっています。



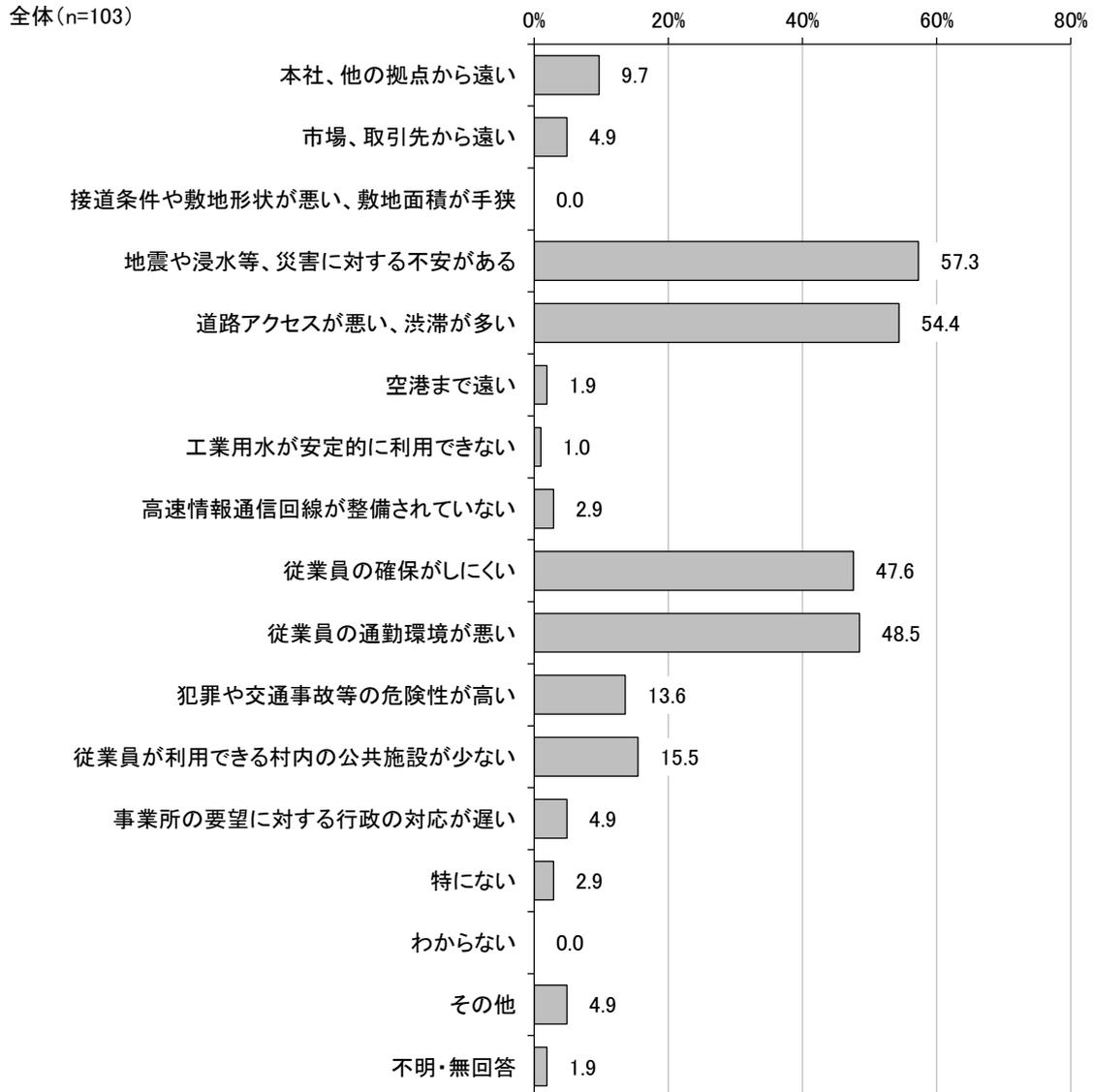
③ 立地条件の魅力

本村の立地条件の魅力についてみると、「道路アクセスが良い、インターチェンジが近い」が54.4%と最も高く、次いで「港湾が利用しやすい」が32.0%、「市場、取引先に近い」が23.3%となっています。



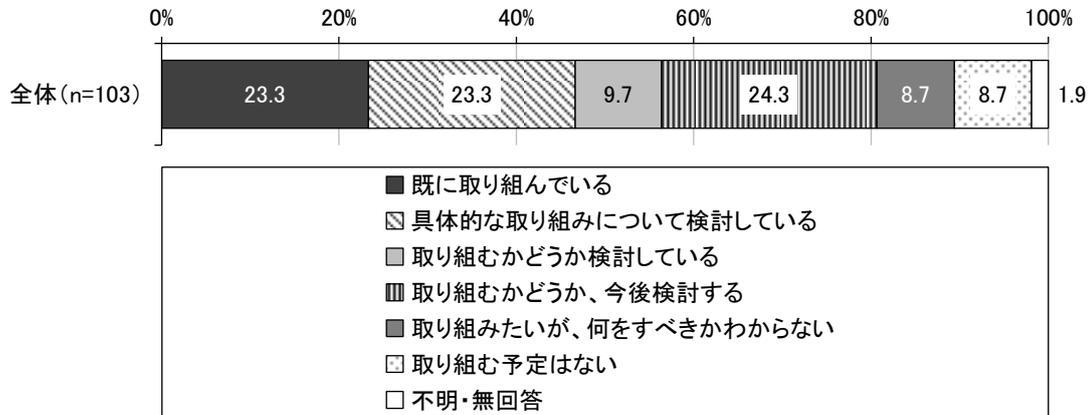
④ 立地条件の不満

本村の立地条件に対する不満についてみると、「地震や浸水等、災害に対する不安がある」が57.3%と最も高く、次いで「道路アクセスが悪い、渋滞が多い」が54.4%、「従業員の通勤環境が悪い」が48.5%となっています。



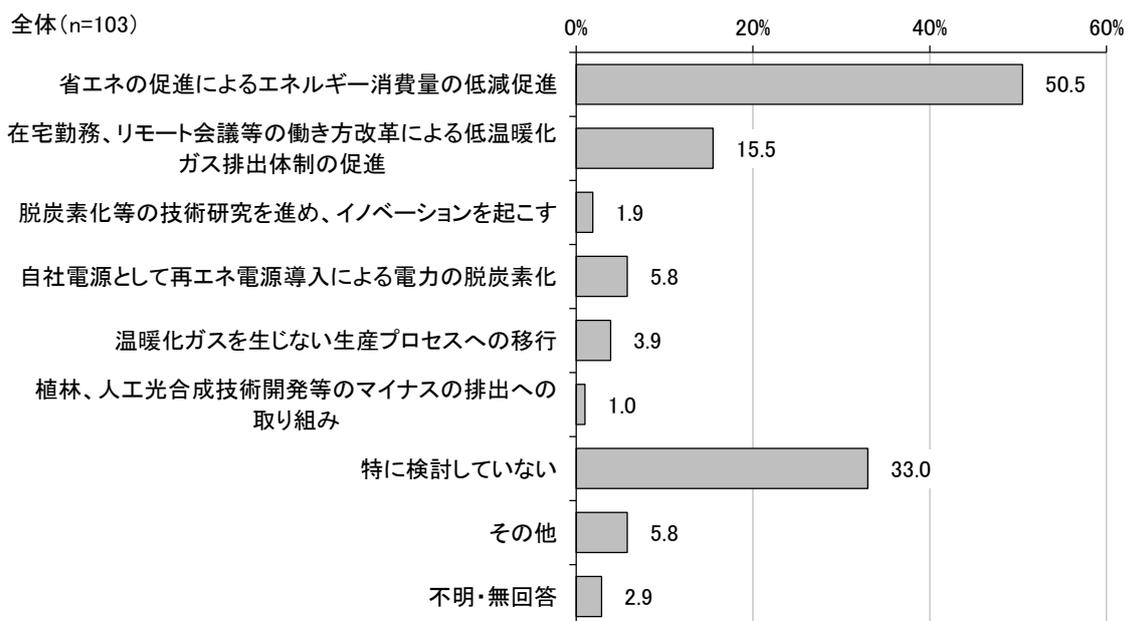
⑤ グリーン化（脱炭素・低炭素）の取り組み状況

グリーン化に対する現在の取り組み状況についてみると、「取り組むかどうか、今後検討する」が24.3%と最も高く、次いで「既に取り組んでいる」「具体的な取り組みについて検討している」がともに23.3%となっています。



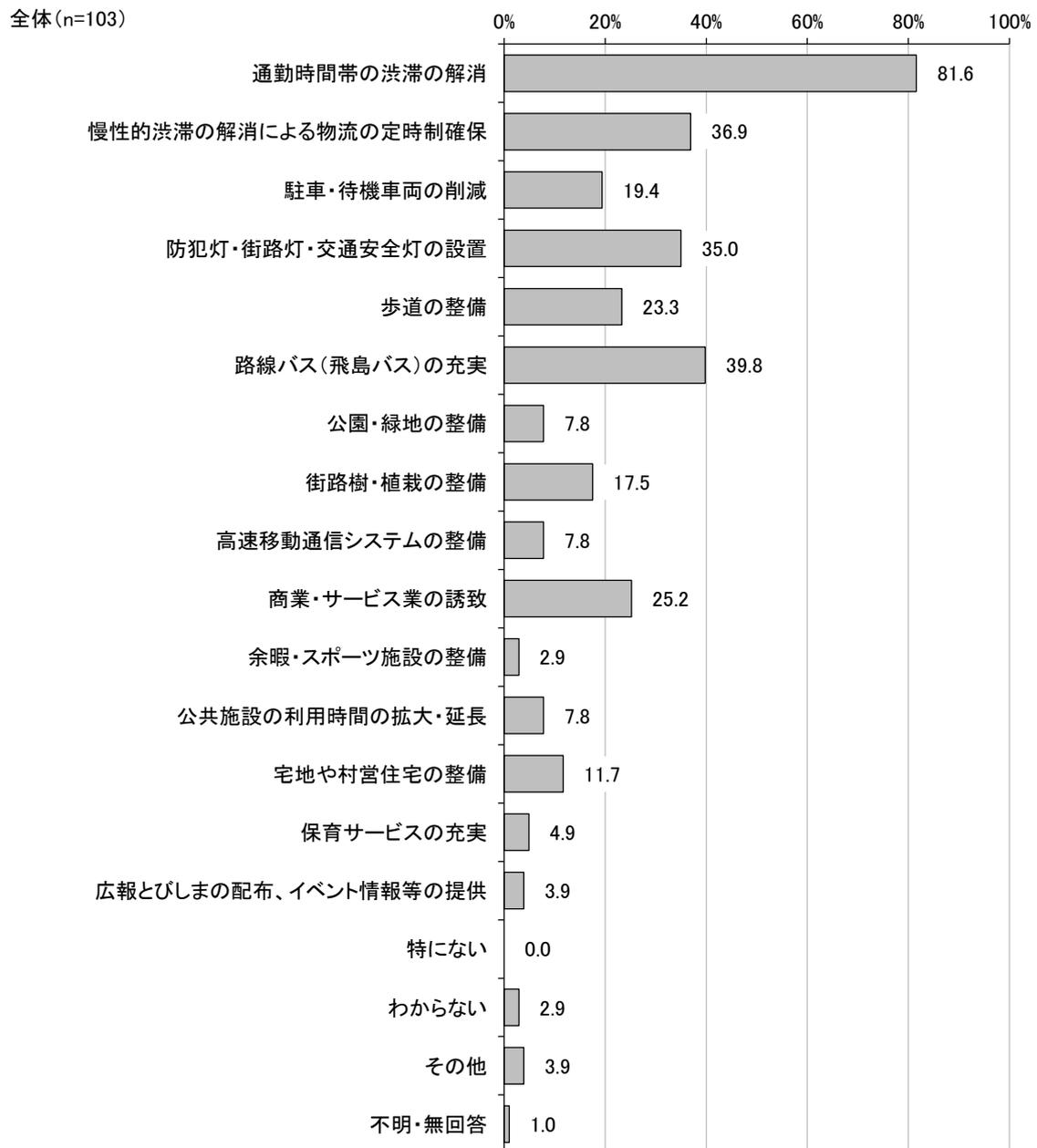
⑥ カーボンニュートラル推進に対して検討している対策

カーボンニュートラル推進に対して検討している対策についてみると、「省エネの促進によるエネルギー消費量の低減促進」が50.5%と最も高く、次いで「特に検討していない」が33.0%、「在宅勤務、リモート会議等の働き方改革による低温暖化ガス排出体制の促進」が15.5%となっています。



⑦ むらづくりに期待すること

むらづくりに期待することについてみると、「通勤時間帯の渋滞の解消」が81.6%と最も高く、次いで「路線バス（飛島バス）の充実」が39.8%、「慢性的渋滞の解消による物流の定時制確保」が36.9%となっています。



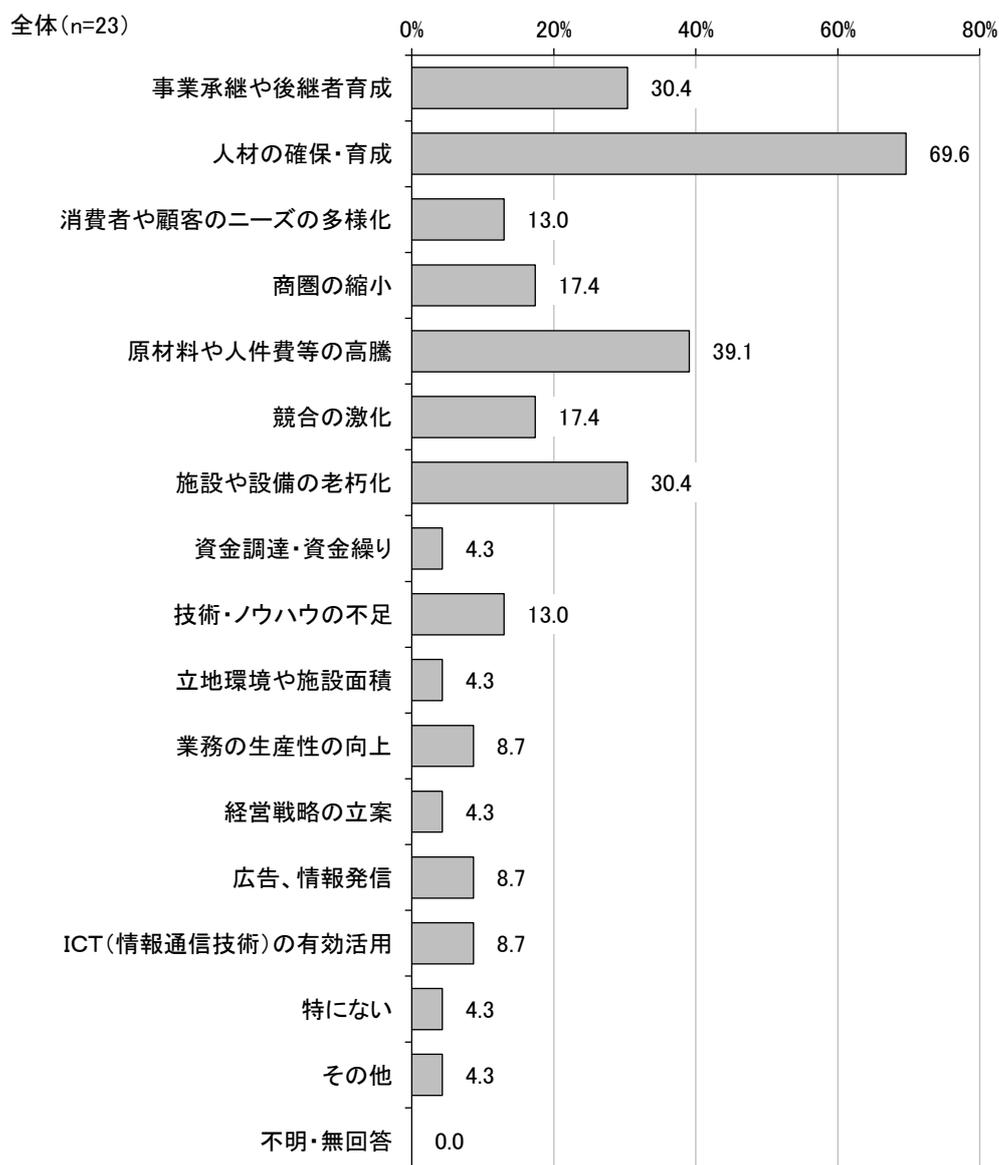
(4)事業者(商店)アンケート

① 調査概要

- ◇調査対象者：村内に立地する事業者のうち 50 事業者（商店）（無作為抽出）
- ◇調査期間：令和3年11月12日（金）～11月26日（金）
- ◇調査方法：郵送配布・郵送回収による担当者記入方式
- ◇回収状況：23件（配布数50／回収率：46.0%）

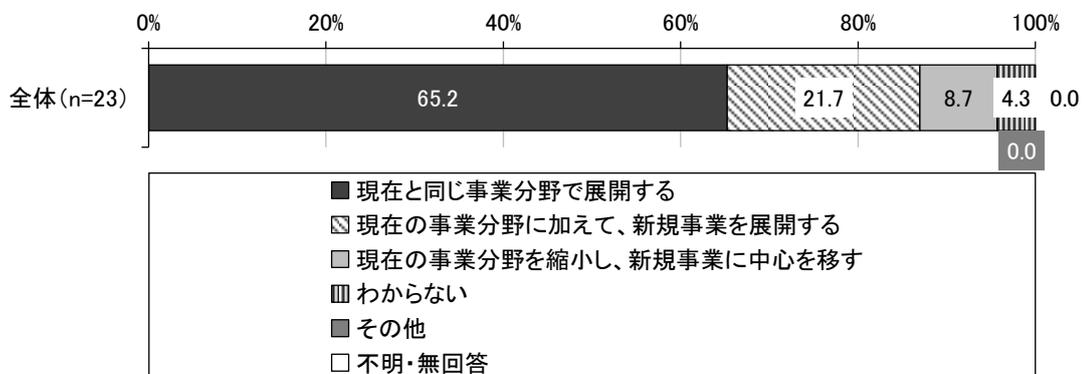
② 事業実施における問題

本村で事業を実施するにあたっての問題についてみると、「人材の確保・育成」が69.6%と最も高く、次いで「原材料や人件費等の高騰」が39.1%、「事業承継や後継者育成」「施設や設備の老朽化」がともに30.4%となっています。



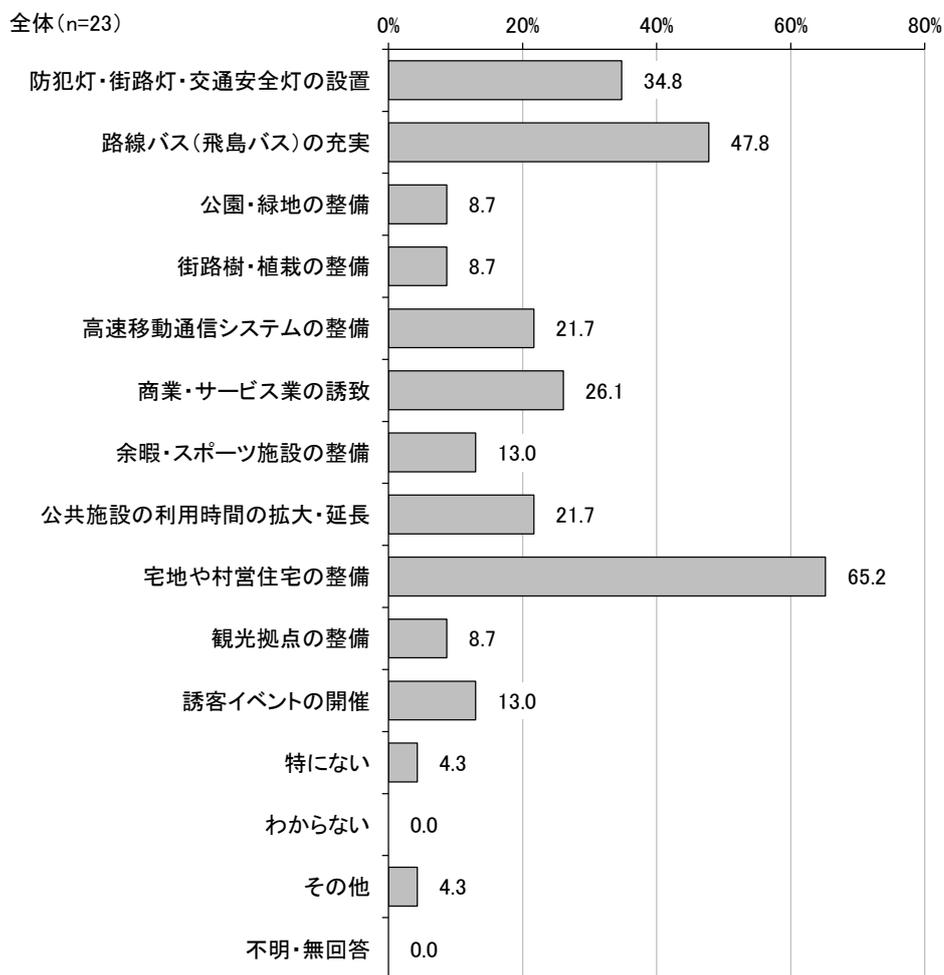
③ 今後の事業展開

今後（3年程度）の事業展開についてみると、「現在と同じ事業分野で展開する」が65.2%と最も高く、次いで「現在の事業分野に加えて、新規事業を展開する」が21.7%、「現在の事業分野を縮小し、新規事業に中心を移す」が8.7%となっています。



④ むらづくりに期待すること

むらづくりに期待することについてみると、「宅地や村営住宅の整備」が65.2%と最も高く、次いで「路線バス（飛島バス）の充実」が47.8%、「防犯灯・街路灯・交通安全灯の設置」が34.8%となっています。



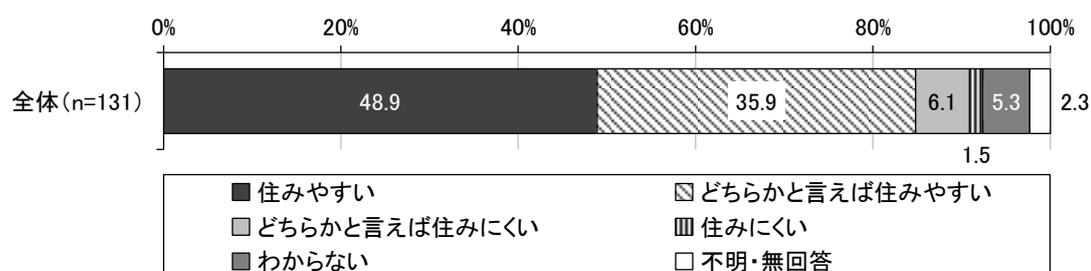
(5)飛島学園アンケート

① 調査概要

- ◇調査対象者：飛島学園の生徒（7～9年生）
- ◇調査期間：令和3年12月6日（月）～12月14日（火）
- ◇調査方法：学校を通じた配布・回収
- ◇回収状況：131件（配布数136／回収率：96.3%）

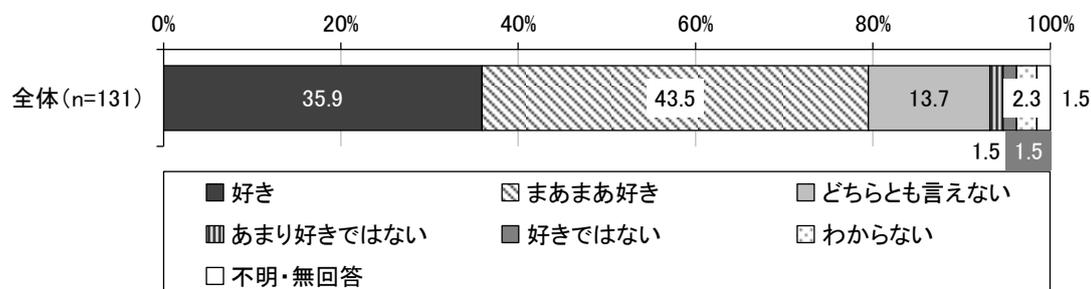
② 村の住みやすさ

住みやすさについてみると、『住みやすい（「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計）』が84.8%、『住みにくい（「どちらかと言えば住みにくい」と「住みにくい」の合計）』が7.6%となっています。



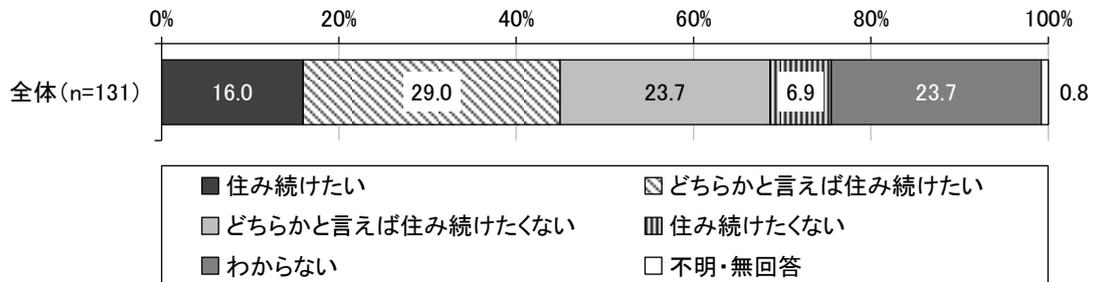
③ 村への好感度

村への好感度についてみると、『好き（「好き」と「まあまあ好き」の合計）』が79.4%、『好きではない（「あまり好きではない」と「好きではない」の合計）』が3.0%となっています。



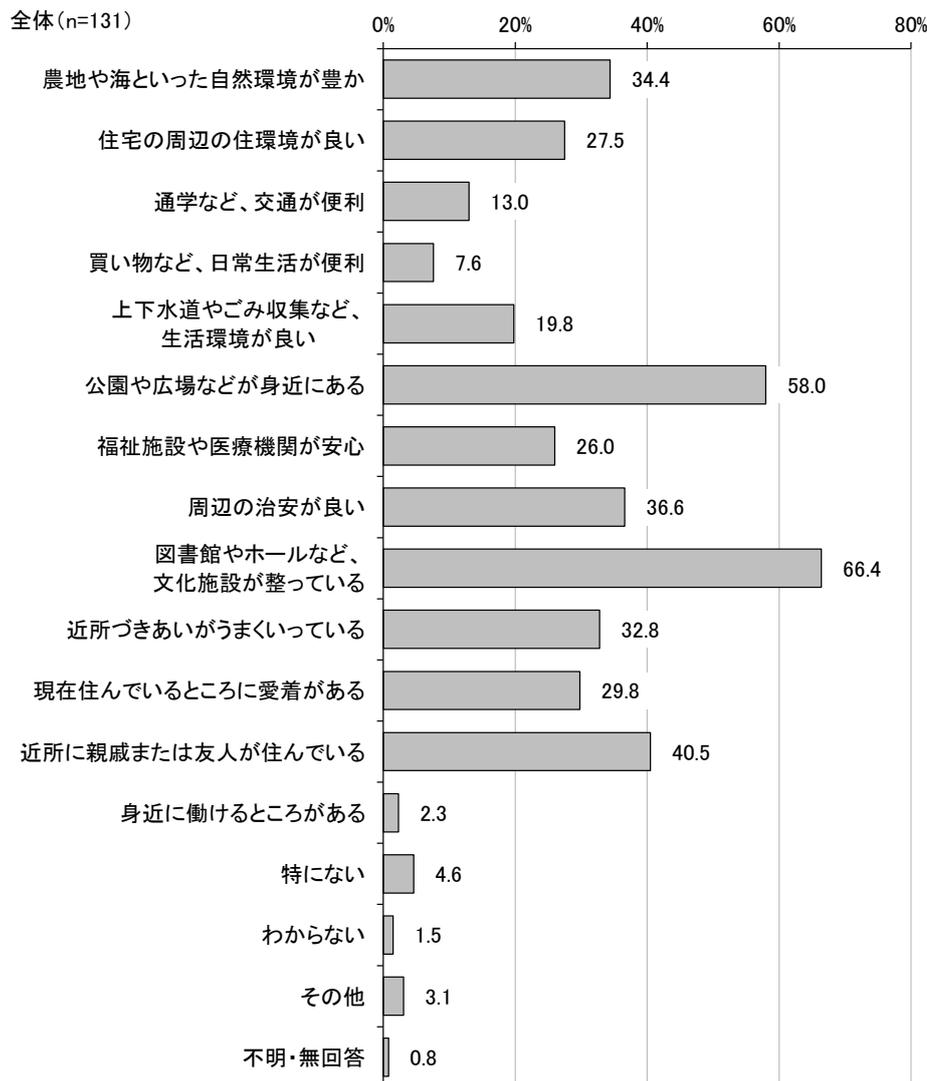
④ 今後の居留意向

今後の居留意向についてみると、『住み続けたい（「住み続けたい」と「どちらかと言えば住み続けたい」の合計）』が45.0%、『住み続けたくない（「どちらかと言えば住み続けたくない」と「住み続けたくない」の合計）』が30.6%となっています。



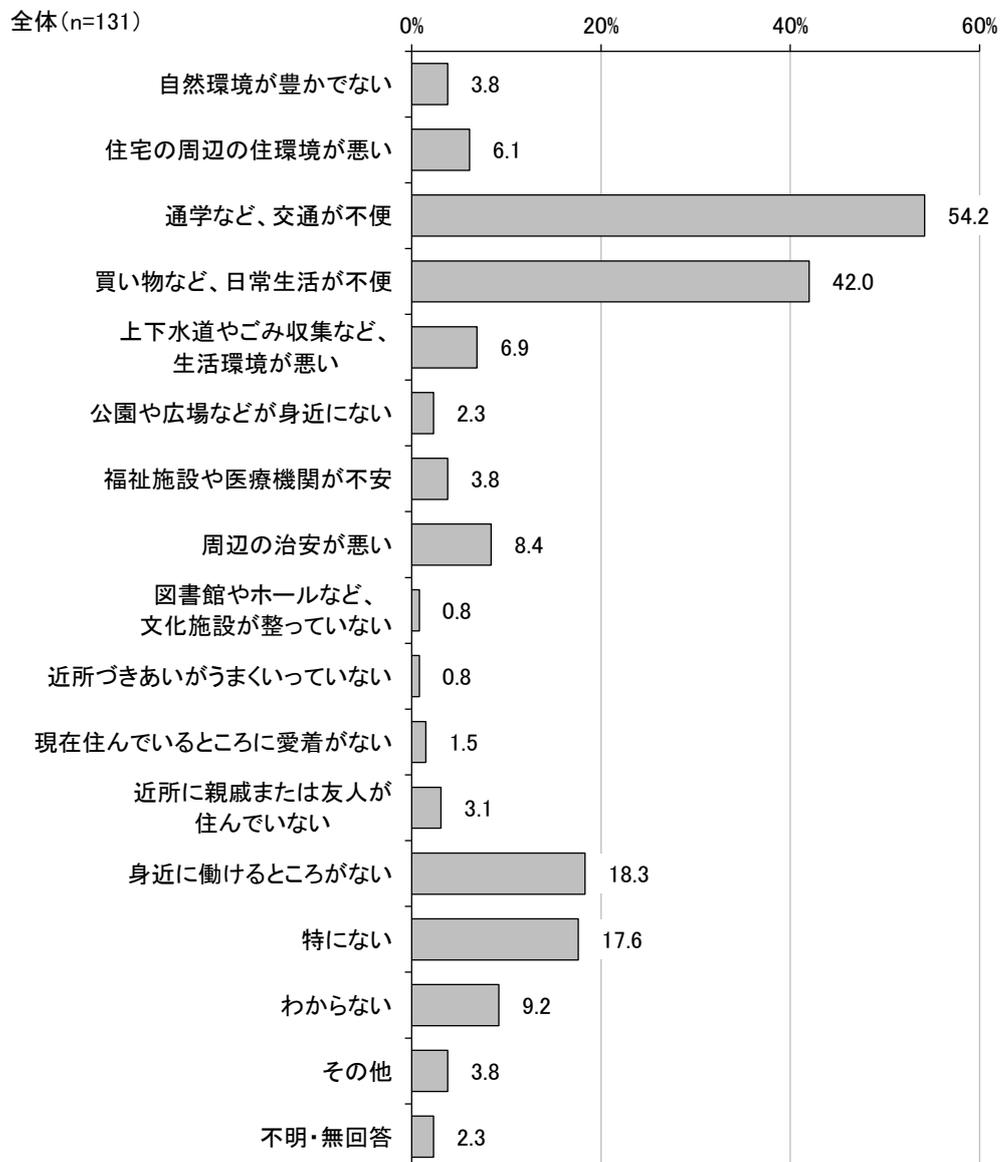
⑤ 村の良いところ

村の良いところについてみると、「図書館やホールなど、文化施設が整っている」が66.4%と最も高く、次いで「公園や広場などが身近にある」が58.0%、「近所に親戚または友人が住んでいる」が40.5%となっています。



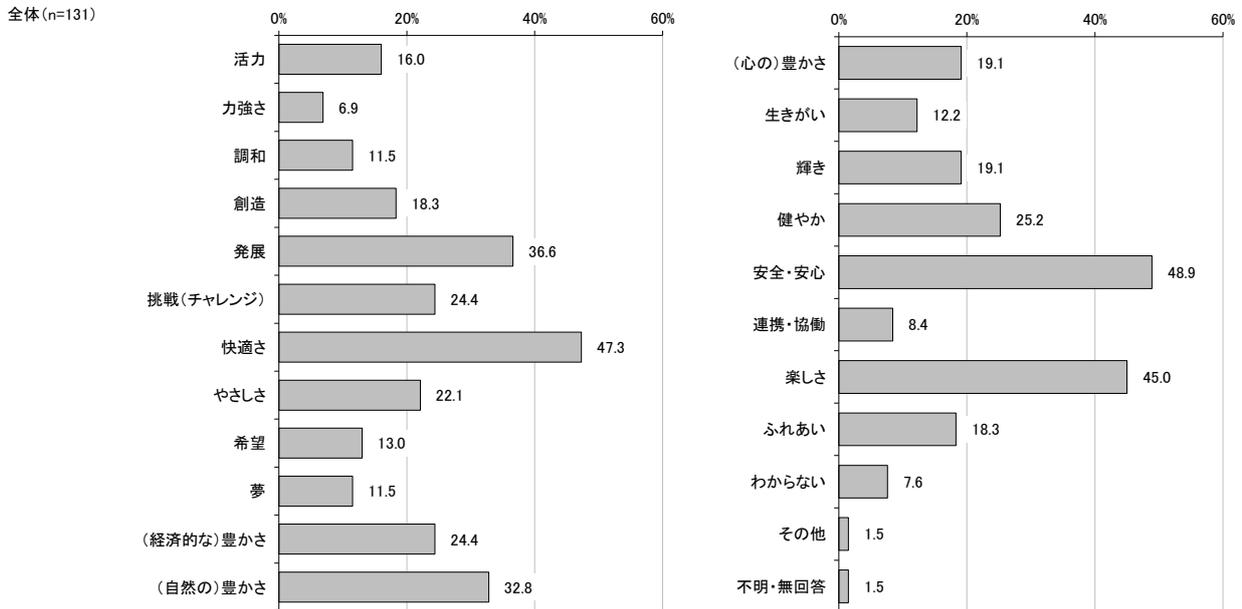
⑥ 村の良くないところ

村の良くないところについてみると、「通学など、交通が不便」が54.2%と最も高く、次いで「買い物など、日常生活が不便」が42.0%、「身近に働けるところがない」が18.3%となっています。



⑦ これからのむらづくりで重視すべき「言葉（キーワード）」

むらづくりを進めるうえで重視すべきキーワードについてみると、「安全・安心」が48.9%と最も高く、次いで「快適さ」が47.3%、「楽しさ」が45.0%となっています。



(6)とびしま・未来づくりワークショップ

① 全体像

とびしま・未来づくり ワークショップ

「“飛島村の未来”に向けたむらづくりとともに
「むらの将来像」を語り合う」

第1回 むらの強み・弱みを語り合いましょう

～みんなが“イキイキ”できる飛島村に向けて～

飛島村の「強み」と「弱み」について住民目線で自由に語り合い、自慢できるものや、改善してほしいこと等を議論し、印象に残ったことをシートに記入する。

第2回 むらの将来像を語り合いましょう

～みんなが“ワクワク”できる飛島村に向けて～

「むらの将来像」と「その実現に向けて必要な取り組み」について、語り合いつつ、ワークショップを通じて参加者が“推し”たい、飛島村の「将来像」と「取り組み」についてシートに記入する。

	開催日時	場 所	参加者数
第1回	令和3年 11月27日(土) 10:00~11:30	中央公民館3階 視聴覚室	11名
第2回	令和3年 12月4日(土) 10:00~11:30		6名

② “推し”たい、10年後の「むらの将来像」

第1回で語り合った「強み（自慢できること、誇りに思うこと等の良いところ）」と「弱み（残念に思うこと、改善してほしいことや伸びしろ等の課題）」を踏まえながら、第2回では「“推し”たい、10年後の「むらの将来像」」について議論を重ねました。

No.	“推し”たい、10年後の「むらの将来像」
1	環境が整った美しい村
2	“住みやすい村”（居住環境）の施策強化
3	ほっとできるガーデンビレッジ
4	「変化」「楽しく」「活発」なトビシマ
5	住民一人ひとりが安心して幸せを感じる村
6	農業改革、サービス業等第3次産業の振興、住居の再整備、教育等未来人材の育成、水素社会へのトライ
7※	①温故知新のような村 ②やりがい、生きがいが感じられる村

※第1回の参加者（第2回は出席できなかった方）から事務局宛に意見が寄せられたので反映しています。



(7)意見収集ボード

① 実施概要

本計画の策定プロセスを広く住民に周知するとともに、より多くの住民が策定に参画できる機会を設けるため、中央公民館の入り口付近に意見収集ボードを設置するとともに、飛島学園の6年生における「総合的な学習の時間」においてインタビューを実施し、「将来の飛島村への希望」や「将来像」に関する意見を収集しました。

◇実施期間

【中央公民館への意見収集ボードの設置】

令和3年11月7日（日）から令和3年12月13日（月）

【飛島学園インタビュー（6年生対象）】

令和3年12月13日（月）

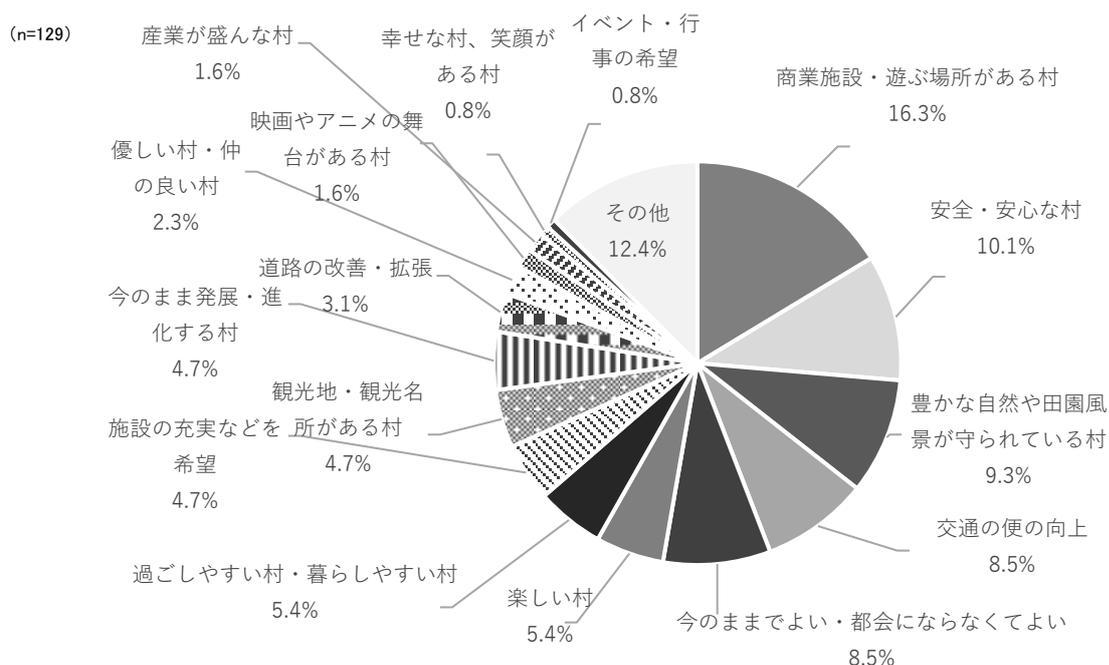
◇合計意見数…… **129件**

■設置場所別意見数内訳

中央公民館	飛島学園
37	92

② 主な意見

記入された意見の結果は次の通りです。「商業施設・遊ぶ場所がある村」が16.3%と最も高く、次いで「安全・安心な村」が10.1%、「豊かな自然や田園風景が守られている村」が9.3%となっています。



第2章 社会潮流

1. 少子高齢化と人口減少社会

日本全体では、出生数の減少を背景とした少子化とともに、平均寿命の延伸による高齢化が急速に進行しています。また、総人口は既に減少局面に突入している一方、地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いています。年少人口が減少する一方で老年人口は増加を続けており、令和7（2025）年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となることから、後期高齢者の急増が見込まれています。

人口減少および人口構造の変化は、労働力不足による地域経済の減退、社会保障における住民負担の増加等、地域づくりに大きな影響を与えることから、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方の人口減少問題の解消および活性化に向けた地方創生の動きが進んでいます。

2. 安全・安心意識の高まり

平成23（2011）年の東日本大震災や紀伊半島大水害をはじめ、平成27（2015）年の関東・東北豪雨、平成28（2016）年の熊本地震、平成30（2018）年の西日本豪雨等、自然災害が多発し大きな被害をもたらしています。平成25（2013）年には、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する「国土強靱化基本法」が施行され、危機管理体制の構築や被害を最小限にするための、地域の実情に即した防災・減災対策が求められています。

近い将来、南海トラフ地震等の大規模地震の発生が予測される中、引き続き、住民の生命、身体および財産を守る災害対策の推進とともに、住民の防災意識を高め、地域を挙げた防災対策のさらなる推進が求められています。

さらに、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、社会的・経済的なインパクトは甚大なものとなっています。国内においても緊急事態宣言が発出されるなど、適切かつ迅速な対応がその都度求められるとともに、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」のむらづくりが必要とされています。

そのほか、子どもや高齢者を狙った悪質な犯罪の発生や交通事故等、住民の日常生活の安全を脅かす事案が多様化・複雑化しており、危機管理体制の充実と、犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。

3. 地球環境問題への取り組み

世界的な人口増加や化石燃料の大量消費等により、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量が増加しています。地球温暖化問題は、生態系や生物多様性、食料や健康等、世界中のあらゆる場所に影響を及ぼす問題であり、今後の世界における持続可能性を確保するため、SDGs の考えが重要となっています。

国においては、令和3（2021）年10月に「地球温暖化対策計画」を策定し、令和12（2030）年度において、温室効果ガスの46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらには50%削減の高みに向けて挑戦を続けていくことが示されています。また、さまざまな分野において、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル」の実現に向けた中長期的な取り組みが進められることとなります。

4. 情報通信技術（ICT）の普及と新たな展開

情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会の仕組み等が大きく変化しています。近年は自動車や家電等、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT、AIの活用、5Gの推進が注目されるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために在宅勤務（テレワーク）やWeb会議が一般的になっています。また、医療や福祉、教育、働き方、行政運営等、さまざまな分野において、さらに便利で効率的になる、ライフスタイルの新しいステージであるSociety5.0への移行が期待されています。

その一方、人間関係の希薄化、地域における情報格差の解消、セキュリティ対策等の課題も指摘されています。AIやビッグデータを活用して、社会の課題解決や変革を進めるデジタルトランスフォーメーション（DX）が期待されており、ICTを最大限に活用して利便性を高め、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる世代がさまざまな情報手段により利便性を享受できる、障壁のない情報活用の環境づくりが求められています。

5. 経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は長期的に厳しい状況が続いており、低成長の傾向が定着している状況に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした需要喪失という経済的影響が重なり、深刻さに拍車がかかっています。

また、大部分の産業において人手不足が問題となっている中、有効求人倍率は上昇傾向にありましたが、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用者の解雇等、雇用状況の大きな変化がみられます。

また、近年は働き方改革の推進やライフスタイルの変容により、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の重要性も高まっています。性別や住んでいる場所に依存しない、自分らしい働き方と暮らし方が両立できる環境整備が求められています。

6. 地域のつながりの再認識・協働の重要性の高まり

人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化、自治会加入率の低下、地域活動の担い手の減少等を背景に、地域のつながりが希薄化するとともに、コミュニティ機能の低下が懸念されています。このような中、見守り活動や近隣の助け合い等、地域のつながりの大切さが再認識されています。地域コミュニティによる自治を維持・継続するため、行政と地域の担い手である住民、事業者、各種団体等が、適切な役割分担と協調関係のもとでパートナーシップを発揮しながらそれぞれの役割を担い、よりよい地域づくりを進めていくことが重要です。

SDGs の実現を含む社会的課題の解決には、官民連携による協働の促進が求められていると同時に、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築や、認知症の方への支援や子どもの貧困対策等、福祉分野においても多様な主体による社会的連帯や支え合いの醸成が求められています。

7. 持続可能な行財政運営

平成 12（2000）年の地方分権一括法の施行以降、政府による義務づけ・枠づけの見直し、条例制定権の拡大、権限移譲等が進み、地方自治体は自らの責任と判断のもと、地域の実情やニーズを踏まえた主体性のあるむらづくりを進めることが求められています。

しかし、地方を取り巻く情勢は東京一極集中を背景として、地方では人口減少による自治体の歳入の減少、さらにそれと並行して高齢化の進展による社会保障費用の増大、老朽化の進む公共建築物やインフラの整備・改修等が喫緊の課題として浮上しています。さらに今後は、新型コロナウイルス感染症による税収の減少も予想されており、その継続的な運営をおびやかすような困難な状況に直面しています。

地方自治体の持続可能性を確保するため、さらなる行政能力の向上、より効率的・効果的な行財政運営が求められています。行財政改革や自治体間連携を進めるなど、限られた資源を有効に活用する取り組みが重要となっています。

第 3 章 現状・課題と今後の方向性

1. 来るべき災害に備えた、安全・安心の確保

本村は南海トラフ地震等、大規模地震発生時等において浸水被害が想定されており、液状化現象の発生リスクも高い地域であることから、住民の生命を守るためには、避難所への迅速な避難が重要です。そのため、住民が防災リスクを正しく理解し、自助・共助の考え方のもと、人的被害を軽減する取り組みが必要となります。

2. 地域経済の拡大・充実と生産性の向上

農業従事者の高齢化や後継者不足、農地の減少等を背景に、その持続可能性が危ぶまれています。労働環境の改善とともに先端技術を取り入れるなど、生産性の向上に取り組むことで活力の向上が求められています。また、高齢化や核家族化、商店数の減少を背景として、将来的な暮らしの利便性が損なわれる可能性があります。これまで培ってきた本村の利便性を損なうことなく、住民それぞれにとってよりよい暮らしができる、活気のあるむらづくりが求められています。加えて、本村の魅力を発掘・活用するとともに、それを広くPRすることも、村内外の交流を促すためには重要です。

さらに、臨海部の工業地帯のみならず、村全域を視野に入れた雇用機会の充実を図るとともに、勤労者と住民の交流機会を充実させることも、これからのむらづくりには必要となります。

3. 時代に即した行財政運営

本村は、臨海部に立地する企業からの固定資産税収入による豊かな財政力を背景としながら、複雑多様化する住民ニーズに対応するとともに、手厚く質の高い行政サービスを提供してきました。しかし一方では、人口減少等に伴う税収の減少や、高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設の老朽化等、厳しい行財政運営が見込まれることも事実です。

また、複雑多様化する住民ニーズに対応していくためには、行政のみならず住民や地域団体をはじめとする多様な主体がまちづくりに関わりながら、協働によって地域課題を解決していくことが必要です。そのためには、むらづくり情報の公開を充実させたり、住民と行政の交流や意見交換の機会を充実させたりするなど、地域課題やむらづくりの方向性を共有し、互いに信頼関係を築きながら協働のむらづくりを進めていく必要があります。

さらに、時代の変化に柔軟に対応したむらづくりを進めるためには、「選択と集中」による効果的な行政運営とともに、先端技術を積極的に活用するなど、利便性の高い行政サービスの展開を図ることが重要となります。加えて、サービスの安定的・継続的な提供のために、公共施設等の計画的な維持管理、民間活力の導入、官民連携に積極的に取り組むなど、より持続可能性が担保された財政基盤を確立していく必要があります。

4. とともに支え合い、暮らし続けることのできる安心な地域づくり

高齢化の進展に伴い、本村においては、住民の3割以上が65歳以上となっています。さらに「団塊の世代」が後期高齢者になり、介護や支援を必要とする人の増加が今後も予測されることから、健康づくりや介護予防、要介護状態の重度化防止とともに、意欲ある高齢者が地域で活躍できる仕組みづくりが必要です。

さらに、人生100年時代に向けた対策や取り組みの必要性が叫ばれている中、地域のあらゆる住民が生涯現役の意識を持ちながら生きがいと役割を持ち、互いを認め合い、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを築くとともに、地域における各主体の協働により、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現が求められます。

また、全国的に子どもや高齢者等の社会的弱者を狙った犯罪や、スマートフォンやSNSによる犯罪等、その多様化・複雑化がうかがえることから、犯罪を未然に防ぐための取り組みの充実が求められます。

5. 環境・基盤整備の推進

将来のむらづくりを考えるうえで、世界的な環境問題に対峙するとともに、SDGsの考えに基づき、脱炭素・循環型社会を目指すことが重要です。また、住民アンケートからは「土地利用・居住環境」に対する満足度が低い一方で、重要度が比較的高いという結果が明らかになったことから、限りある土地の効果的・効率的な利用に努め、住民の居住満足度を高めていく必要があります。

6. 人口減少社会・少子高齢化への対応

令和2（2020）年の国勢調査において本村の人口は増加に転じていますが、背景には外国人人口の増加がみられます。日本人人口は横ばいで推移していますが、高齢化の進行と若年女性人口比率の低下を背景として、人口減少は避けられないものであると考えられます。そのため、子育て世代をはじめとした若い世代のニーズとともに、幅広い世代のニーズに対応したむらづくりを進め、人口減少対策に取り組む必要があります。さらに、若い世代が安心して働き、結婚、妊娠、出産、子育てができる環境整備を進めるとともに、転出を抑制するために、住民が住み続けたいと思える魅力あるむらづくりを進めることが必要です。

地域課題が複雑多様化する中、それぞれに対応していくためには、住民や地域団体等の多様な主体がむらづくりに関わっていくことが求められます。しかし、さまざまな場面において、高齢化に伴う後継者の不足や不在を背景に、その確保・育成が課題となっています。そのため、地域活動においても若い世代の参加を促すなど、人づくりによるむらづくりを進めながら、活動の持続可能性を確保していくことも重要になります。

第4章 飛島村人口ビジョン（改訂版）

1. 人口ビジョンとしての推計の考え方

本村の総人口（実績）は、「【現行】飛島村人口ビジョン」ならびに、社人研が平成30（2018）年に発表した推計と大きく乖離していることは、既に示したところです。

また、見直した推計である「飛島村独自推計（基準推計）」はコーホート要因法による推計で、平成22（2010）年から令和2（2020）年の3時点の推移と、「令和2年簡易生命表」（全国数値）を踏まえています。この推計が、人口維持や出生率の向上、転出入の改善等について、今後新たな取り組みを行わず、現在の状況が続くと仮定した場合のものといえます。

そのため、本計画における施策効果を見込みながら、村として目指すべきビジョンとしての人口推計を行います。

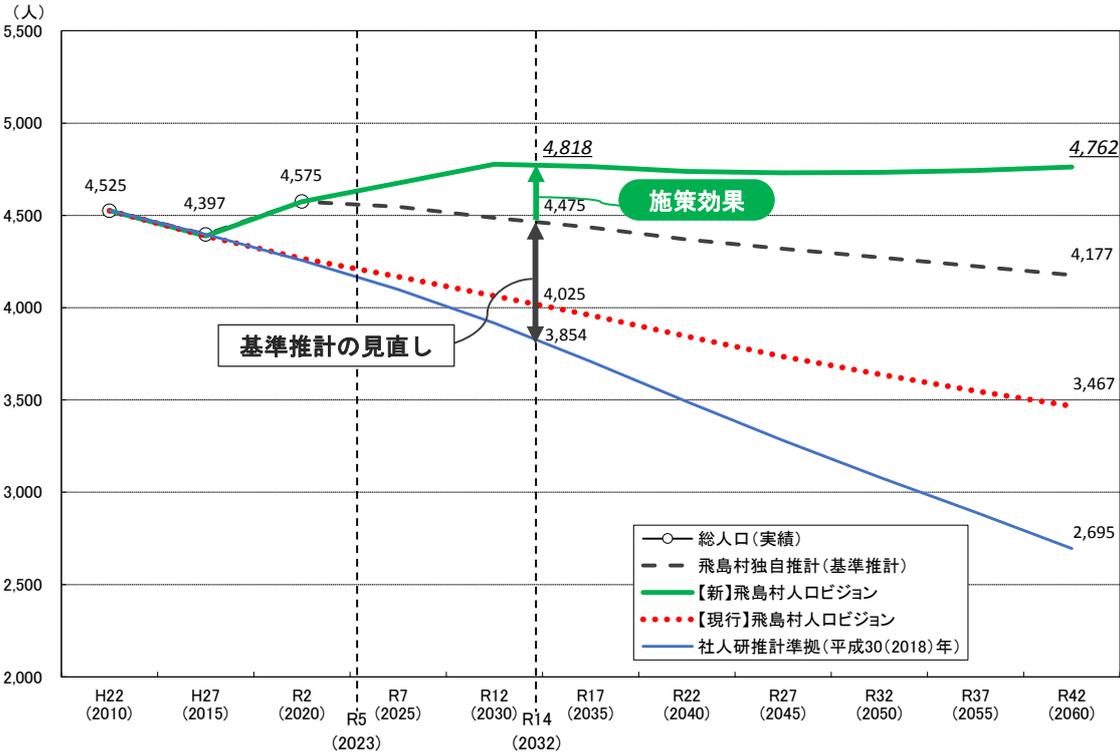
■【新】飛島村人口ビジョンの考え方

長期的な目標人口	令和42（2060）年に4,700～4,800人程度の人口規模を維持
自然増減に関する仮定	飛島村独自推計（基準推計）をベースに、本計画に基づく施策効果として、合計特殊出生率が人口置換水準（＝2.1）まで段階的に回復し、以降は維持することを見込む。
社会増減に関する仮定	飛島村独自推計（基準推計）をベースに、本計画の計画期間における施策効果（10年間で240人以上の転入増加あるいは転出抑制）を見込む。 ○子育てファミリー世帯（4人家族）：40世帯 ○シニア世帯（2人家族）：40世帯

2. 人口の将来展望（推計結果の詳細）

【新】飛島村人口ビジョンの目標と仮定に基づいた人口推計は次のようになります。本計画の推進によって人口の維持を図りながら、令和 42（2060）年にかけての長期的な目標人口を 4,700～4,800 人程度で維持（令和 42（2060）年で 4,762 人）することを目指します。

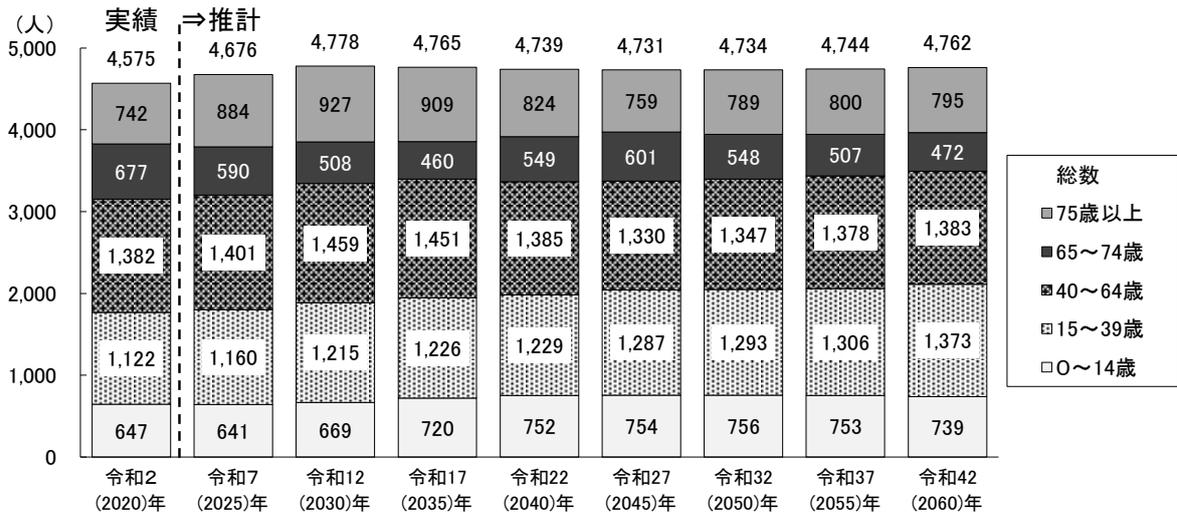
■ 【新】飛島村人口ビジョンと各種推計パターンの比較（再掲）



	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
総人口(実績)	4,525	4,397	4,575								
飛島村独自推計(基準推計)	4,525	4,397	4,575	4,547	4,486	4,435	4,369	4,319	4,272	4,225	4,177
【新】飛島村人口ビジョン	4,525	4,388	4,575	4,676	4,778	4,765	4,739	4,731	4,734	4,744	4,762
【現行】飛島村人口ビジョン	4,525	4,388	4,266	4,168	4,064	3,959	3,844	3,735	3,639	3,549	3,467
社人研推計準拠(平成30(2018)年)	4,525	4,397	4,256	4,099	3,917	3,709	3,491	3,280	3,082	2,891	2,695

資料：【実績】国勢調査

■【新】飛島村人口ビジョン（年齢5区分別人口の推移）



■【新】飛島村人口ビジョン（年齢5区分別人口比率の推移）

